

平成30年度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

平 3 1 山 監 査 第 3 9 号
令和元年(2019年)9月11日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	二木	健治
同	石丸	典子
同	小田	正幸
同	木村	進

平成30年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の方法	1	
第3	審査の結果	1	
第4	審査の意見	2	
第5	決算の概要	9	
1	総 説	9	
(1)	決算の状況	9	
(2)	純計収支	10	
(3)	実質収支及び単年度収支	11	
(4)	債務負担行為	12	
(5)	県 債	13	
(6)	主要な財政指標	17	
(7)	基金の状況	20	
(8)	歳計現金等の出納及び保管	20	
2	一般会計歳入	21	
(1)	歳入決算の状況	21	
3	一般会計歳出	26	
(1)	歳出決算の状況	26	
(2)	予備費充当	29	
4	特別会計	30	
(1)	歳入決算の状況	30	
(2)	歳出決算の状況	31	
第6	財 産	33	
1	公有財産	33	
(1)	不動 産	33	
(2)	動 産	34	
(3)	物 権	34	
(4)	無体財産権	34	
(5)	有価証券	35	
(6)	出資による権利	36	
2	物 品	36	
3	債 権	37	
4	基 金	38	
5	公共用地の登記	39	

平成30年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	41	頁
第2	審査の方法	-----	41	
第3	審査の結果及び意見	-----	41	
第4	運用状況	-----	42	
1	山口県市町振興基金	-----	42	
	(1) 基金の積立て	-----	42	
	(2) 基金の運用	-----	42	
2	山口県土地取得基金	-----	43	
	(1) 基金の積立て	-----	43	
	(2) 基金の運用	-----	43	
3	山口県美術品取得基金	-----	44	
	(1) 基金の積立て	-----	44	
	(2) 基金の運用	-----	44	

付 表

1	決算規模の推移	-----	45	頁
2	歳入決算額(一般会計)	-----	46	
3	歳出決算額(一般会計)	-----	48	
4	歳入決算額(特別会計)	-----	50	
5	歳出決算額(特別会計)	-----	52	
6	特別会計の決算収支状況	-----	54	
7	財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)	-----	58	
8	歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)	-----	60	
9	性質別歳出決算額の推移(一般会計)	-----	62	
10	県税税目別徴収状況	-----	64	
11	年度別県税収入の推移	-----	66	
12	税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)	-----	67	
13	普通建設事業費の推移	-----	68	
14	翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)	-----	70	
15	不用額(一般会計)	-----	72	
16	不用額(特別会計)	-----	74	
17	県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)	-----	76	
18	歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)	-----	78	
19	歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)	-----	80	
20	基金(年度末残高)の推移	-----	81	

平成30年度
山口県歳入歳出決算審査意見書

平成30年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成30年度 山口県一般会計
- 2 平成30年度 山口県特別会計
 - 山口県母子父子寡婦福祉資金
 - 山口県中小企業近代化資金
 - 山口県下関漁港地方卸売市場
 - 山口県林業・木材産業改善資金
 - 山口県沿岸漁業改善資金
 - 山口県当せん金付証票発売事業
 - 山口県収入証紙
 - 山口県土地取得事業
 - 山口県流域下水道事業
 - 山口県公債管理
 - 山口県港湾整備事業
 - 山口県地方独立行政法人山口県立病院機構
 - 山口県就農支援資金
 - 山口県国民健康保険

第2 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第3 審査の結果

- 1 平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

平成30年度の当初予算は、「活力みなぎる山口県」の実現に向け、明治150年を契機として、県づくりの主役である県民をはじめ、県全体の活力を高めるとともに、最重要課題である人口減少問題をはじめ、様々な課題の克服に向け、新たな時代を切り拓く「3つの維新（産業維新、大交流維新、生活維新）」への挑戦を始動し、また、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤の確立に向けた道筋をつけ、行財政構造改革の確実な具現化に取り組むため、『明治150年』の開花と未来への継承、「新たな『3つの維新』の始動」、「財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化」の3つの柱を基本的な考え方として編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ1.2%減の6,729億8,271万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、平成30年7月豪雨災害対策関連事業や、やまぐち産業イノベーション戦略関連事業、大島大橋の復旧工事に係る経費、周防大島復興支援事業、県立高等学校空調設備緊急整備事業など、数次にわたる措置が講じられた。

さらに、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みによる補正を行った結果、最終予算額は6,734億652万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ1.6%増の7,044億4,964万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の平成30年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が6,607億6,203万円、歳出総額が6,468億7,046万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は138億9,157万円、実質収支は46億7,489万円、単年度収支は1億4,159万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は61億4,243万円(0.9%)減少している。

これは、地方譲与税や地方消費税清算金、財産収入が増加したものの、市町振興基金等からの繰入金や、貸付金元利収入の減による諸収入、公共事業の減による国庫支出金及び県債が減少したことなどによるものである。

イ 歳出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は116億703万円(1.8%)減少している。

これは、企業局借入金返済による繰出金等の増による総務費や、平成30年7月豪雨災害の対応による災害復旧費が増加したものの、県債償還期間の延長等による公債費や、公共事業関係費の減による土木費、中小企業制度融資貸付金等の減による商工費が減少したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が3,053億9,746万円、歳出合計額が3,000億6,800万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は53億2,946万円、実質収支は52億9,476万円、単年度収支は29億914万円の黒字となっている。

3 予算への取組状況

平成30年度予算への取組状況をみると、「『明治150年』の開花と未来への継承」、「新たな『3つの維新』の始動」、「財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化」の3つの柱に基づく諸施策について、重点的な取組を進めている。

(1) 「明治150年」の開花と未来への継承

平成30年の「明治150年」を契機として、「明治維新胎動の地」である山口県への県民の誇りと愛着、国内外における本県の認知度を一層高め、未来に向けた県づくりの更なる推進につなげていくため、明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」を展開し、「県民の意識啓発・機運醸成」、「未来を担う人材の育成」、「国内外に向けた情報発信・PR」、「歴史の保存・顕彰・継承」の4つの視点から、中核イベントとしての「山口ゆめ花博」の開催や、「やまぐち幕末ISHIN祭」等の観光キャンペーンの展開など、さまざまな取組を行っている。

(2) 新たな「3つの維新」の始動

これまでの県づくりの成果の上に立ち、本県の強みや潜在力を活かして、本県の未来を切り拓く「3つの維新」への挑戦を始動し、人口減少問題をはじめ、県内企業の人手不足や厳しい中山間地域の実情など、県政が直面する課題の克服に取り組んでいる。

「3つの維新」の主な取組は、次のとおりである。

『産業維新』

新たなバイオ関連産業の創出に向けた推進体制の整備、官民連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置、企業の事

業拡大と地域の安定的な雇用の創出・拡大を図るための「生産性向上・人材創造拠点」の設置、市町が選定したブランド品目の産地計画に基づく新規就業者の受入れや生産体制強化への支援など

『大交流維新』

山口宇部空港の国際交流拠点化の推進、「地域商社やまぐち株式会社」との連携による首都圏等への売り込み強化、移住関心層を移住につなげるための連続講座「YY！ターンカレッジ」等の開催など

『生活維新』

妊娠期から子育て期までの相談ができる支援体制を構築する「やまぐち版ネウボラ」の推進、「やまぐち働き方改革アドバイザー」の養成・登録、地域連携教育エキスパートやアドバイザー等の配置、女性が働きやすい職場環境整備への補助制度の創設、「被災者生活再建支援システム」の導入、新専門医制度に対応した若手医師確保対策の推進など

(3) 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

活力ある県づくりを支える自立・安定した財政基盤の確立に向け、収支均衡した持続的な財政構造への転換に向けた道筋をつけるため、「行財政改革統括本部（平成29年4月設置）」で取りまとめた改革の方向性に沿って、徹底した歳出構造改革や財源確保対策の確実な具現化に取り組んでいる。

具体的には、歳出構造改革を進め、総人件費の縮減、事務事業の見直し、公共投資等の適正化、公債費の平準化等により、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図るとともに、臨時的・集中的な財源確保対策として、保有基金の取崩し、保有財産等の活用、未利用財産の売却等に取り組んでいる。

4 意見

審査の結果、平成30年度予算に掲げられた最重要課題や特に優先すべき重点事業への取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意改善されるよう努められたい。

(1) 財政の健全化について

《現状》

ア 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は763億8,359万円と、前年度に比べ21億2,541万円(2.7%)減少している。

これは、補助災害復旧事業債が13億3,420万円、教育債が8億570万円増加したものの、土木債が34億580万円、退職手当債が11億5,570万円、臨時財政対策債が7億4,491万円減少したことなどによるものである。

イ 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は前年度に比べ54億1,569万円(5.7%)減の901億7,566万円であった。

ウ 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ137億9,206万円(1.1%)減少し、1兆2,264億5,169万円となっている。

(ア) 公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は153億2,316万円(2.1%)減の7,112億2,256万円となっている。「特別分」の発行額は前年度より減少したものの、償還額を上回っていることから、残高は27億6,611万円(0.5%)増の5,108億5,211万円となっている。

(イ) 「一般分」は、プライマリーバランスに着目した財政運営のもとで、残高は、平成14年度末をピークに毎年度減少を続けており、財政健全化に向けた努力が認められる。しかしながら、「特別分」は、臨時財政対策債の発行額が301億8,689万円と前年度より減少したものの、一般会計の発行額の約40%を占めており、かつ、残高も引き続き増加している。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ143億3,993万円(1.1%)減の1兆2,605億9,810万円となり、5年連続減少している。

しかしながら、今後とも、多額に上る県債残高の縮減に向けた取組を進めることが財政健全化の最重要課題であることに変わりはない。

エ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は11.8%と前年度より2.0ポイント低下、財政力指数は0.45440と前年度に比べ0.00190ポイント改善、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.2%と前年度より2.9ポイント低下したものの、引き続き財政の硬直化が認められる。また、将

来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は206.2%と前年度より0.2ポイント改善している。

オ 基金

平成30年度末現在高は420億5,873万円で、前年度末に比べ23億1,746万円(5.8%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県減債基金は減少したものの、山口県財政調整基金が増加したことから、前年度より16億6,808万円増加し、125億446万円となっている。

《意見》

近時の財政環境は、臨時財政対策債などの借入金に依存せざるを得ない国の地方財政対策が続くなど極めて厳しい状況にある。このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図り、財政体質の弾力性の回復や、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

については、「行財政改革統括本部」を中心に引き続き全庁を挙げた行財政構造改革の取組を着実に進められ、これからの県づくりを支える揺るぎない行財政基盤の確立に向け、取り組まれない。

また、財政硬直化の要因となる県債については、引き続きプライマリーバランスに着目した財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まれない。

(2) 県税収入について

《現状》

ア 収入額

県税収入額は1,790億8,097万円と、前年度に比べ1億5,722万円(0.1%)減少している。

これは主に、法人二税が増加したものの、譲渡割の減による地方消費税や、株価の大幅な変動等に伴う株式等譲渡所得割、配当割の税込減による個人県民税が減少したことによるものである。

イ 徴収率

県税の徴収率は98.9%で、前年度に比べて0.1ポイントの上昇と、8年連続して上昇し、収入未済額は18億8,274万円で、前年度に比べて2億2,500万円(10.7%)の減少と、9年連続して減少している。

特に、個人県民税については、徴収率が96.6%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は15億705万円で、前年度に比べ1億5,897万円(9.5%)の減少と、9年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、自動車差押強化月間の設定や、インターネット公売を活用した差押財産の売却、さらに、自動車税のコンビニ収納やクレジット収納など、様々な取組が行われている。

《意見》

県税収入未済額は依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

(3) 税外収入について

《現状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は71億1,052万円と、前年度に比べ2億1,115万円(2.9%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が8億7,346万円と前年度に比べ164万円(0.2%)増加したが、特別会計については、中小企業高度化資金貸付金などの収入未済額が62億3,706万円と前年度に比べ2億1,279万円(3.3%)減少している。

《意見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が十分な連携のもとで、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組を一層進められたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底により、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(4) 翌年度繰越額について

《現状》

一般会計の翌年度への繰越額は511億1,516万円と、前年度に比べ200億7,205万円(64.7%)増加しており、予算現額の7.3%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や工事方法等の変更、国の補正予算への対応、市町の事業繰越によるものである。

《意見》

事業効果が早期に発現されるよう、関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(5) 財務に関する事務について

《現状》

財務に関する事務については、おおむね適正に実施されているものの、歳入の調定・収納、支出、契約、公有財産の管理、物品の取得等の事務処理が適正でないものが一部に見受けられる。

具体的には、行政財産使用料等の調定金額誤りや支出負担行為の整理時期の遅延、給与諸手当や旅費の支給額誤り、公有財産台帳への登記漏れなどの事案が多く見受けられる。

《意見》

不適正事案の発生を防止するためには、担当者によるチェックはもとより、組織としてのチェック体制の強化を図ることが重要と考えられる。

については、各所属における事務処理の再点検や内部牽制の強化とともに、全庁的な指導検査の一層の充実強化を図るなど、事務・事業が適正に執行されるよう努められたい。

また、地方自治法の改正(平成29年6月)により、令和2年4月から内部統制制度が導入されるが、財務に関する事務の適正な執行を確保するためには、リスクを可視化し、その情報を共有し、リスク管理を行うことが重要であることから、こうした視点を踏まえ、内部統制体制の整備を進められたい。

なお、知事部局以外の執行機関についても内部統制体制の整備に係る検討を進められたい。

(6) 統一的な基準による地方公会計について

《現状》

本県では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表していたが、平成27年1月に、総務省から固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成し、公表している。

《意見》

統一的な基準による財務書類等は、団体間比較を可能にするとともに、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な状況を把握できることから、財務書類の作成と固定資産台帳の更新を適切に行われ、予算編成や公共施設マネジメントなど幅広く活用されたい。また、県民への分かりやすい財務情報の提供に、引き続き努められたい。

第5 決算の概要

1 総説

(1) 決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】		(単位：円、%)			
区 分	30年度 A	29年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	704,449,635,209	693,576,525,674	10,873,109,535	101.6	
歳入総額 D	660,762,028,565	666,904,461,104	△ 6,142,432,539	99.1	
歳出総額 E	646,870,455,333	658,477,487,126	△ 11,607,031,793	98.2	
歳入歳出差引額 (D-E)	13,891,573,232	8,426,973,978	5,464,599,254	164.8	
D/C	93.8	96.2	—	—	
E/C	91.8	94.9	—	—	

【特別会計】		(単位：円、%)			
区 分	30年度 A	29年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	304,533,359,360	171,591,922,200	132,941,437,160	177.5	
歳入総額 D	305,397,463,901	172,937,574,592	132,459,889,309	176.6	
歳出総額 E	300,068,001,620	170,533,249,743	129,534,751,877	176.0	
歳入歳出差引額 (D-E)	5,329,462,281	2,404,324,849	2,925,137,432	221.7	
D/C	100.3	100.8	—	—	
E/C	98.5	99.4	—	—	

【合計】		(単位：円、%)			
区 分	30年度 A	29年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	1,008,982,994,569	865,168,447,874	143,814,546,695	116.6	
歳入総額 D	966,159,492,466	839,842,035,696	126,317,456,770	115.0	
歳出総額 E	946,938,456,953	829,010,736,869	117,927,720,084	114.2	
歳入歳出差引額 (D-E)	19,221,035,513	10,831,298,827	8,389,736,686	177.5	
D/C	95.8	97.1	—	—	
E/C	93.9	95.8	—	—	

一般会計の歳入総額は6,607億6,202万8,565円、歳出総額は6,468億7,045万5,333円で、歳入歳出差引額は138億9,157万3,232円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は61億4,243万2,539円(0.9%)、歳出総額は116億703万1,793円(1.8%)減少し、歳入歳出差引額は54億6,459万9,254円(64.8%)増加している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は3,053億9,746万3,901円、歳出総額は3,000億6,800万1,620円で、歳入歳出差引額は53億2,946万2,281円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は1,324億5,988万9,309円(76.6%)、歳出総額は1,295億3,475万1,877円(76.0%)増加し、歳入歳出差引額は29億2,513万7,432円(121.7%)増加している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は192億2,103万5,513円の黒字となっている。これを前年度と比べると83億8,973万6,686円(77.5%)増加している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計		収入済額A	支出済額B	収支残額(A-B)
一 般 会 計		660,762,028,565	646,870,455,333	13,891,573,232
特 別 会 計		305,397,463,901	300,068,001,620	5,329,462,281
合 計 C		966,159,492,466	946,938,456,953	19,221,035,513
重 複 額	一般会計から特別 会計への繰出し	103,824,437,382	103,824,437,382	0
	特別会計から一般 会計への繰出し	9,820,950,891	9,820,950,891	0
	合 計 D	113,645,388,273	113,645,388,273	0
差引純計(C-D)		852,514,104,193	833,293,068,680	19,221,035,513

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額1,136億4,538万8,273円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は8,525億1,410万4,193円、支出済額は8,332億9,306万8,680円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	増 減 (△)
歳入総額	A	660,762,028,565	666,904,461,104	△ 6,142,432,539
歳出総額	B	646,870,455,333	658,477,487,126	△ 11,607,031,793
歳入歳出差引額	C	13,891,573,232	8,426,973,978	5,464,599,254
翌年度に繰り越すべき財源	D	9,216,685,163	3,893,677,869	5,323,007,294
実質収支額 (C-D) = E		4,674,888,069	4,533,296,109	141,591,960
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		141,591,960	247,998,267	△ 106,406,307

【特別会計】

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	増 減 (△)
歳入総額	A	305,397,463,901	172,937,574,592	132,459,889,309
歳出総額	B	300,068,001,620	170,533,249,743	129,534,751,877
歳入歳出差引額	C	5,329,462,281	2,404,324,849	2,925,137,432
翌年度に繰り越すべき財源	D	34,700,000	18,700,000	16,000,000
実質収支額 (C-D) = E		5,294,762,281	2,385,624,849	2,909,137,432
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		2,909,137,432	232,304,136	2,676,833,296

【合 計】

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	増 減 (△)
歳入総額	A	966,159,492,466	839,842,035,696	126,317,456,770
歳出総額	B	946,938,456,953	829,010,736,869	117,927,720,084
歳入歳出差引額	C	19,221,035,513	10,831,298,827	8,389,736,686
翌年度に繰り越すべき財源	D	9,251,385,163	3,912,377,869	5,339,007,294
実質収支額 (C-D) = E		9,969,650,350	6,918,920,958	3,050,729,392
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		3,050,729,392	480,302,403	2,570,426,989

ア 一般会計の実質収支額は46億7,488万8,069円の黒字で、前年度実質収支額45億3,329万6,109円を差し引いた単年度収支額は1億4,159万1,960円の黒字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は52億9,476万2,281円の黒字で、前年度実質収支額23億8,562万4,849円を差し引いた単年度収支額は29億913万7,432円の黒字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は99億6,965万350円の黒字で、前年度実質収支額69億1,892万958円を差し引いた単年度収支額は30億5,072万9,392円の黒字となっている。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位：件、円)

債務負担決定年度		30年度	29年度以前	合計	
負担額の確定しているもの	件数	58	113	171	
	議(限年度)決額	既議決額	—	75,673,263,000	75,673,263,000
		30年度議決額	22,883,222,000	—	22,883,222,000
		計 A	22,883,222,000	75,673,263,000	98,556,485,000
	29年度までの支出済額 B	—	27,202,647,154	27,202,647,154	
	30年度消滅債務額	支出済額 C	3,992,913,132	18,484,570,437	22,477,483,569
		事業完了分負担残額 D	0	4,967,472,806	4,967,472,806
負担残額 (A - B - C - D)	18,890,308,868	25,018,572,603	43,908,881,471		
負担しもないもの	件数	31	361	392	
	30年度支出額	3,164,556	217,086,703	220,251,259	

ア 負担額の確定しているものは171件985億5,648万5,000円である。このうち、当年度新たに負担額が確定したものは58件228億8,322万2,000円である。

イ 負担額の確定していないものは392件で当年度支出額は2億2,025万1,259円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

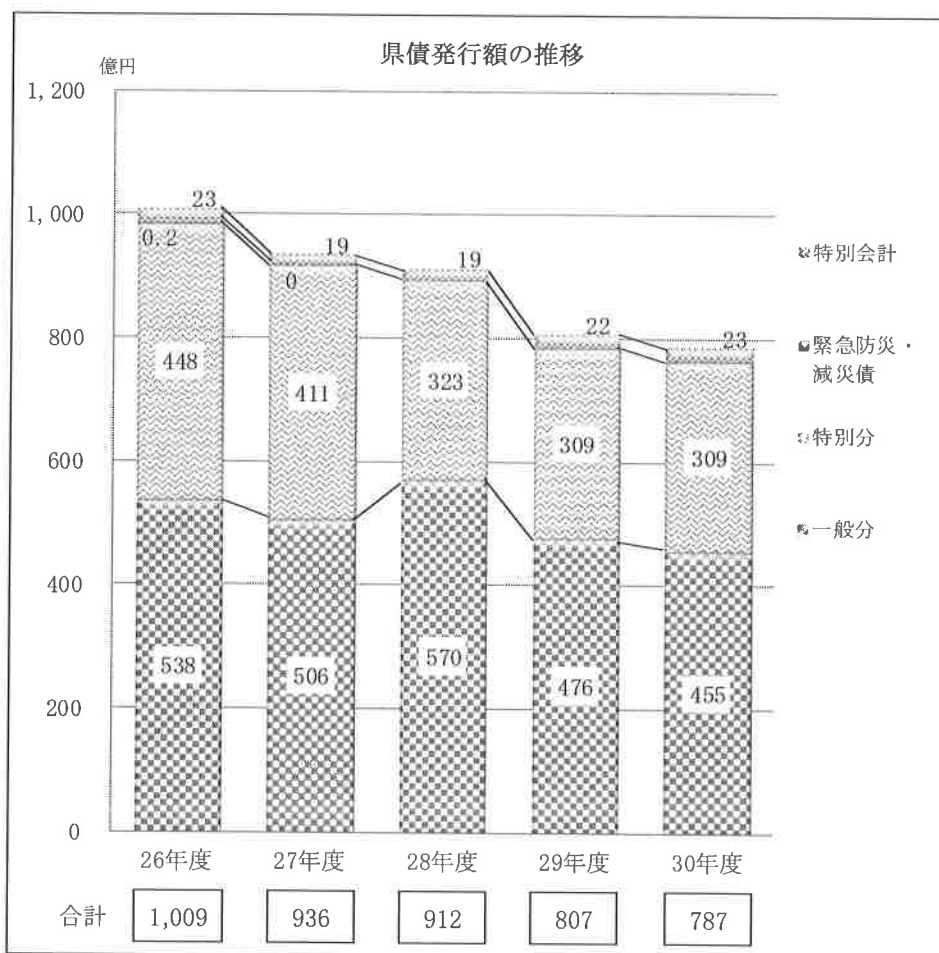
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減 (△)	前年度比	
前年度末発行残額	1,274,938,026,016	1,296,098,197,625	△21,160,171,609	98.4	
一 般 会 計	一 般 分	726,545,715,320	748,072,906,885	△21,527,191,565	97.1
	特 別 分	508,085,995,581	502,409,670,054	5,676,325,527	101.1
	三セク債	2,568,320,000	3,210,400,000	△642,080,000	80.0
	緊急防災・減災事業債	3,043,717,875	3,633,113,471	△589,395,596	83.8
	小 計	1,240,243,748,776	1,257,326,090,410	△17,082,341,634	98.6
	特 別 会 計	34,694,277,240	38,772,107,215	△4,077,829,975	89.5
発 行 額	78,661,519,000	80,698,190,000	△2,036,671,000	97.5	
一 般 会 計	一 般 分	45,497,900,000	47,577,200,000	△2,079,300,000	95.6
	特 別 分	30,885,694,000	30,931,800,000	△46,106,000	99.9
	三セク債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	76,383,594,000	78,509,000,000	△2,125,406,000	97.3
	特 別 会 計	2,277,925,000	2,189,190,000	88,735,000	104.1
償 還 額	93,001,446,064	101,858,361,609	△8,856,915,545	91.3	
一 般 会 計	一 般 分	60,821,057,774	69,104,391,565	△8,283,333,791	88.0
	特 別 分	28,119,579,924	25,255,474,473	2,864,105,451	111.3
	三セク債	642,080,000	642,080,000	0	100.0
	緊急防災・減災事業債	592,937,678	589,395,596	3,542,082	100.6
	小 計	90,175,655,376	95,591,341,634	△5,415,686,258	94.3
	特 別 会 計	2,825,790,688	6,267,019,975	△3,441,229,287	45.1
現 在 高	1,260,598,098,952	1,274,938,026,016	△14,339,927,064	98.9	
一 般 会 計	一 般 分	711,222,557,546	726,545,715,320	△15,323,157,774	97.9
	特 別 分	510,852,109,657	508,085,995,581	2,766,114,076	100.5
	三セク債	1,926,240,000	2,568,320,000	△642,080,000	75.0
	緊急防災・減災事業債	2,450,780,197	3,043,717,875	△592,937,678	80.5
	小 計	1,226,451,687,400	1,240,243,748,776	△13,792,061,376	98.9
	特 別 会 計	34,146,411,552	34,694,277,240	△547,865,688	98.4

ア 県債発行額は786億6,151万9,000円と、前年度806億9,819万円に比べ20億3,667万1,000円(2.5%)減少している。

これは、特別会計の発行額が8,873万5,000円(4.1%)増加したものの、「一般分」の発行額が20億7,930万円(4.4%)、「特別分」の発行額が4,610万6,000円(0.1%)減少したことによるものである。

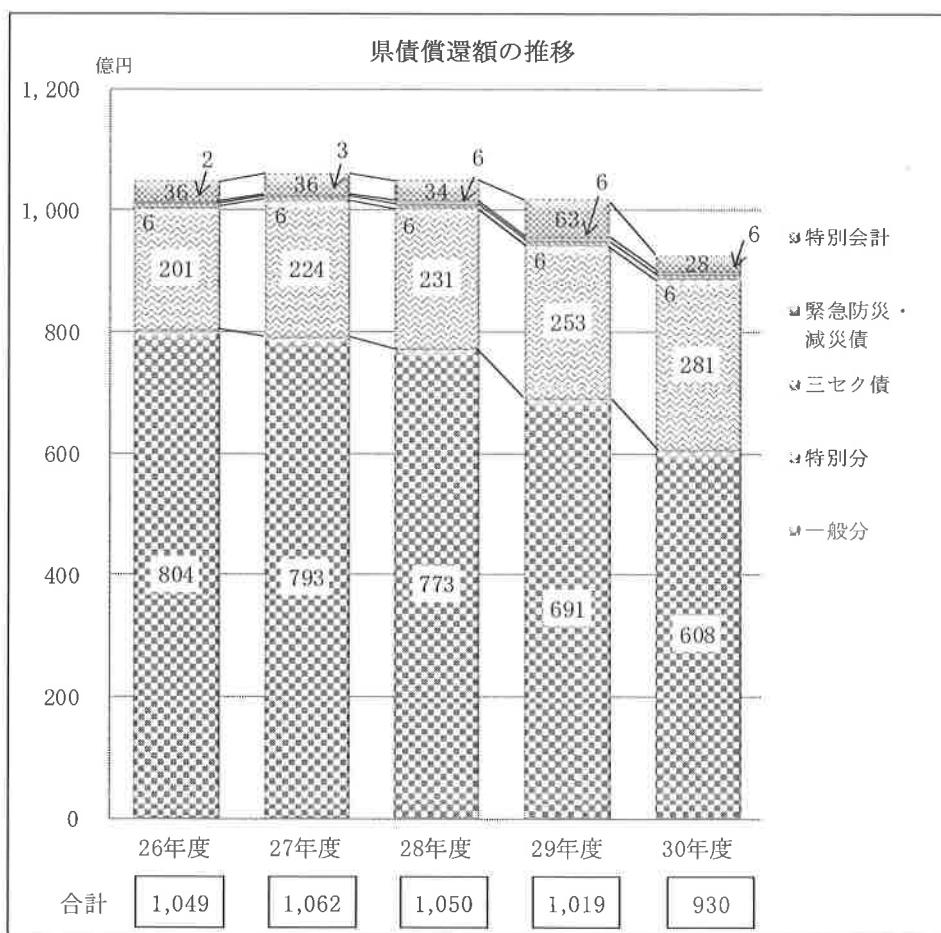
また、目的別で見ると、補助災害復旧事業債が13億3,420万円(345.2%)、県立病院機構整備費貸付金が10億4,290万円(228.2%)、教育債が8億570万円(38.7%)増加したものの、土木債が34億580万円(10.6%)、退職手当債が11億5,570万円(25.1%)、港湾整備事業債が8億9,220万円(61.4%)、臨時財政対策債が7億4,490万6,000円(2.4%)減少している。(付表17参照)



イ 県債償還額は930億144万6,064円と、前年度1,018億5,836万1,609円に比べ88億5,691万5,545円(8.7%)減少している。

これは、「特別分」の償還額が28億6,410万5,451円(11.3%)、「緊急防災・減災事業債」の償還額が354万2,082円(0.6%)増加したものの、「一般分」の償還額が82億8,333万3,791円(12.0%)、特別会計の償還額が34億4,122万9,287円(54.9%)減少したことによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が38億2,578万8,222円(18.4%)増加したものの、土木債が70億5,318万4,371円(12.7%)、中小企業高度化資金が33億7,077万2,622円(96.3%)、退職手当債が5億4,353万8,000円(26.1%)、教育債が4億5,219万5,560円(24.3%)、臨時税收违法補てん債が3億9,356万1,871円(皆減)減少している。(付表17参照)

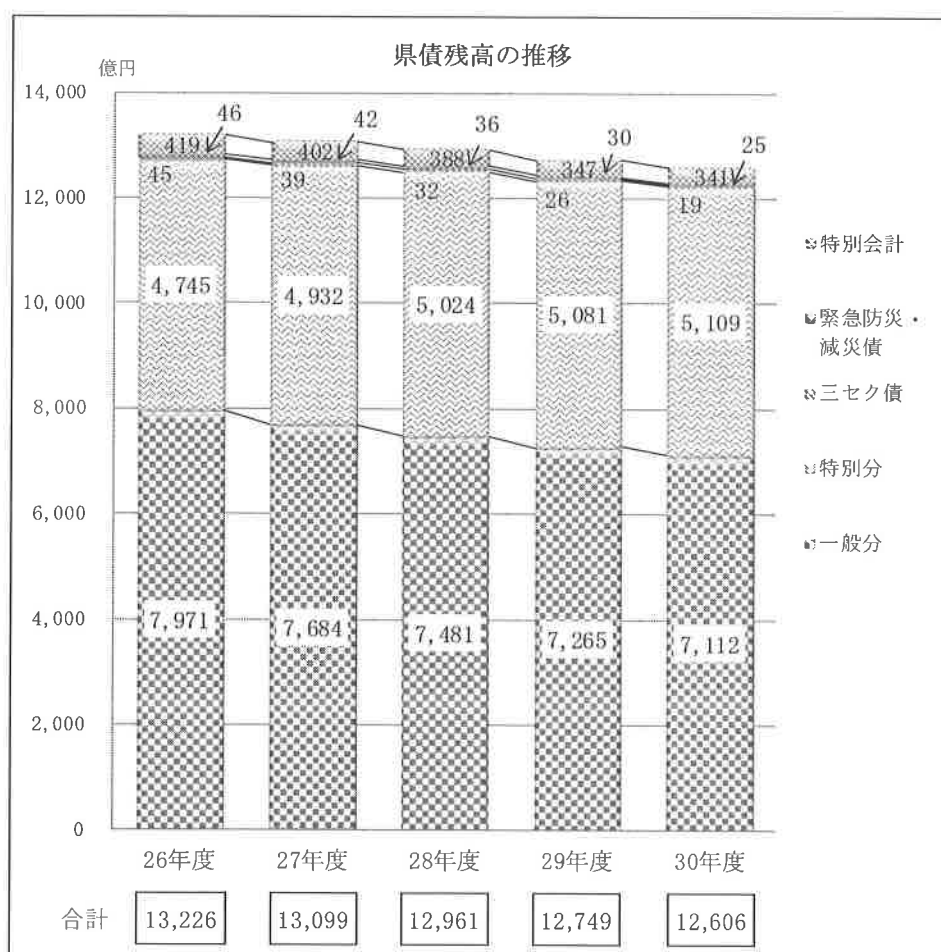


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆2,605億9,809万8,952円と、前年度1兆2,749億3,802万6,016円に比べて143億3,992万7,064円(1.1%)減少している。

これは、「特別分」の残高が27億6,611万4,076円(0.5%)増加したものの、「一般分」の残高が153億2,315万7,774円(2.1%)、「三セク債」の残高が6億4,208万円(25.0%)、「緊急防災・減災事業債」の残高が5億9,293万7,678円(19.5%)、特別会計の残高が5億4,786万5,688円(1.6%)減少したことによるものである。

また、目的別で見ると、臨時財政対策債が56億1,886万9,076円(1.2%)、退職手当債が18億9,933万円(2.9%)、教育債が14億8,076万3,841円(4.7%)、警察債が11億490万2,903円(11.6%)増加したものの、土木債が194億1,764万8,364円(3.7%)、総務債が22億936万1,560円(11.4%)、商工債が14億1,565万34円(27.8%)、減収補てん債が12億6,343万5,000円(5.7%)減少している。(付表17参照)



(6) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

(単位：%、ポイント)

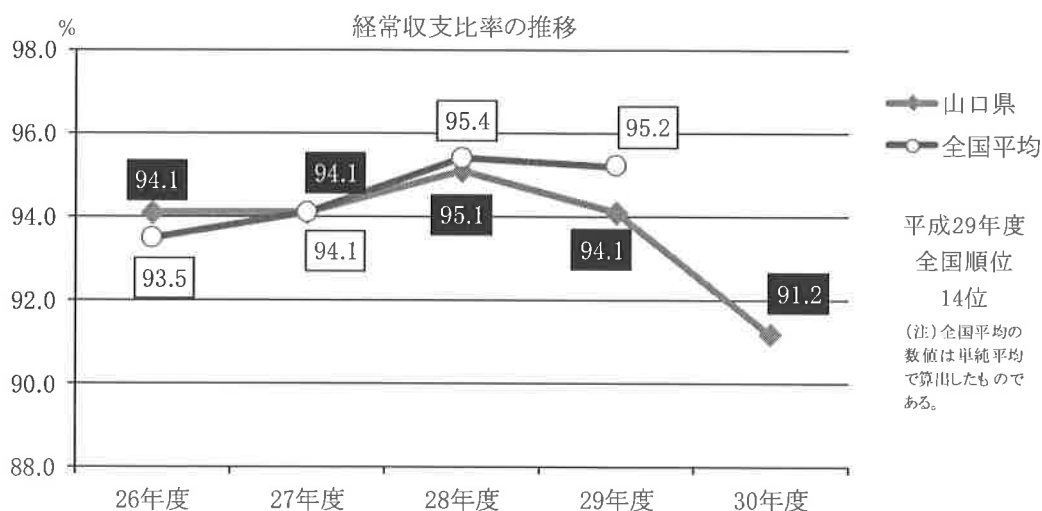
区 分	経常収支比率			財政力指数		
	本 県	全 国	本県対前年度 増減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増減(△)
28年度	95.1	95.4	1.0	0.44031	0.50540	0.01471
29年度	94.1	95.2	△ 1.0	0.45250	0.51602	0.01219
30年度	91.2	-	△ 2.9	0.45440	-	0.00190

(ア) 経常収支比率は91.2%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

これは、公債費の減によるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源（県税、地方交付税、地方譲与税等）に対する経常的経費（人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費）に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

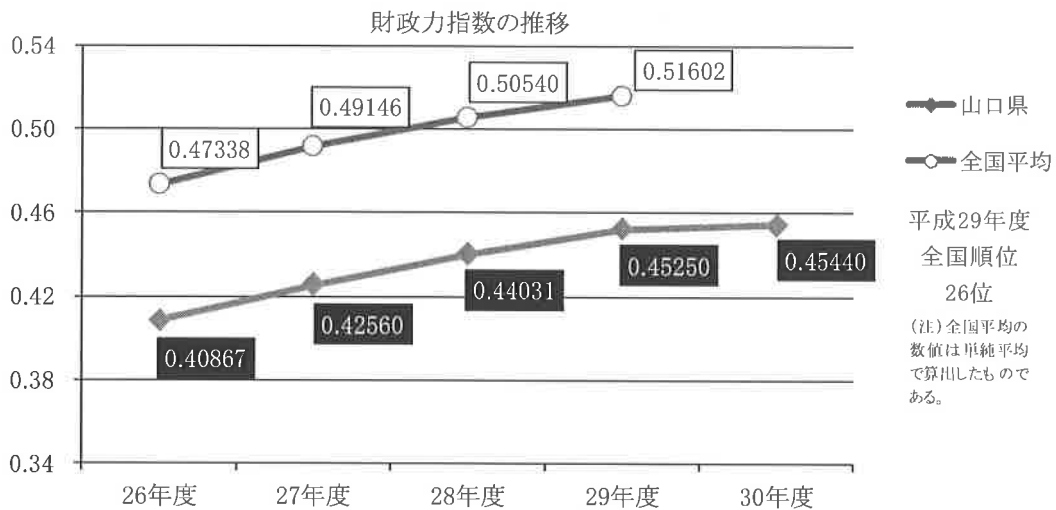


(イ) 財政力指数は0.45440で、前年度に比べ0.00190ポイント改善している。

これは、基準財政収入額が増加し、基準財政需要額が減少したため、30年度の単年度指数が27年度の単年度指数を上回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第6-2表のとおりである。

第6-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%、ポイント)

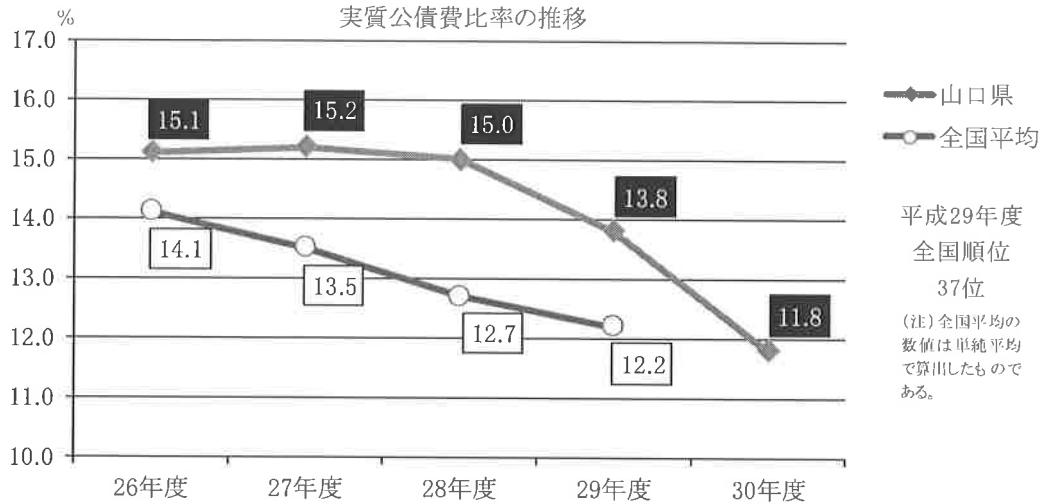
区分	実質公債費比率			将来負担比率		
	本県	全国	本県対前年度増減(△)	本県	全国	本県対前年度増減(△)
28年度	15.0	12.7	△ 0.2	207.3	186.1	0.8
29年度	13.8	12.2	△ 1.2	206.4	188.5	△ 0.9
30年度	11.8	-	△ 2.0	206.2	-	△ 0.2

(ア) 実質公債費比率は11.8%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

これは、公債費の減少等により、30年度の単年度比率が27年度の単年度比率を下回ったことによるものである。

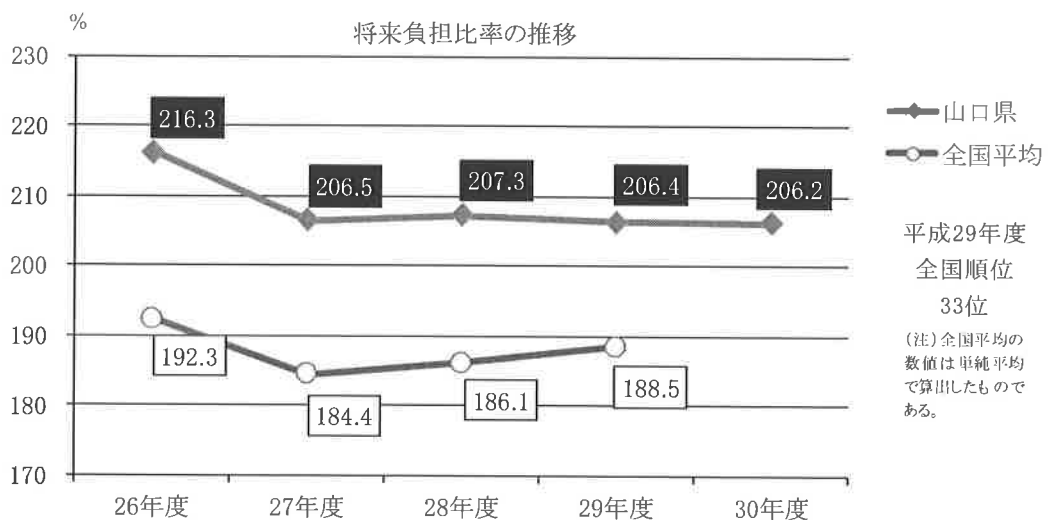
なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。



- (イ) 将来負担比率は206.2%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。
これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である地方債現在高と退職手当負担見込額が減少したことによるものである。
なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(7) 基金の状況

基金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 基金の状況

(単位：円)

区 分	29年度末		30年度中増減高		30年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財源調整用基金	3	10,836,376,659	8,461,080,043	6,793,000,000	3	12,504,456,702
山口県財政調整基金	1	3,563,869,982	4,410,355,360	2,143,000,000	1	5,831,225,342
山口県減債基金	1	7,271,276,878	4,050,724,563	4,650,000,000	1	6,672,001,441
山口県大規模事業基金	1	1,229,799	120	0	1	1,229,919
定額運用基金	3	8,364,459,327	786,543,889	1,570,270,000	3	7,580,733,216
その他の基金	18	20,540,435,404	5,015,520,937	3,582,414,570	17	21,973,541,771
計	24	39,741,271,390	14,263,144,869	11,945,684,570	23	42,058,731,689

平成30年度末の基金は、23基金（平成30年度中に廃止された1基金を含む）、残高は420億5,873万1,689円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は、125億445万6,702円で、前年度108億3,637万6,659円に比べ、16億6,808万43円増加している。（付表20参照）

(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、506億5,418万5,738円（平成31年3月22日）であり、予算で定められた借入れの最高額2,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は203万2,408円で、前年度278万5,572円に比べ75万3,164円(27.0%)減少している。

エ 一時借入金の支払利子は363万9,680円で、前年度463万875円に比べ99万1,195円(21.4%)減少している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	30年度決算額 A	29年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	673,406,524,000	655,058,470,000	18,348,054,000	102.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	31,043,111,209	38,518,055,674	△ 7,474,944,465	80.6
予 算 現 額 C	704,449,635,209	693,576,525,674	10,873,109,535	101.6
調 定 額 D	663,690,283,527	670,063,293,539	△ 6,373,010,012	99.0
収 入 済 額 E	660,762,028,565	666,904,461,104	△ 6,142,432,539	99.1
不 納 欠 損 額	172,059,227	179,275,015	△ 7,215,788	96.0
収 入 未 済 額	2,756,195,735	2,979,557,420	△ 223,361,685	92.5
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 43,687,606,644	△ 26,672,064,570	△ 17,015,542,074	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	94.2	96.6	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	93.8	96.2	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.6	99.5	—	—

(ア) 収入済額は6,607億6,202万8,565円で、前年度6,669億446万1,104円に比べ61億4,243万2,539円(0.9%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は93.8%で、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億7,205万9,227円で、前年度1億7,927万5,015円に比べ721万5,788円(4.0%)減少している。

(ウ) 収入未済額は27億5,619万5,735円で、前年度29億7,955万7,420円に比べ2億2,336万1,685円(7.5%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、8億7,345万8,062円(構成比31.7%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	30年度		29年度		対前年度比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B	
自主財源	県 税	179,080,974,632	27.1	179,238,192,455	26.9	△157,217,823	99.9
	地方消費税 清算金	50,259,839,912	7.6	48,149,506,439	7.2	2,110,333,473	104.4
	分担金及 び負担金	4,158,518,696	0.6	4,142,265,646	0.6	16,253,050	100.4
	使用料及 び手数料	9,639,388,157	1.5	9,844,739,038	1.5	△205,350,881	97.9
	財産収入	4,816,333,158	0.7	2,849,139,729	0.4	1,967,193,429	169.0
	寄付金	1,021,703,151	0.1	189,033,790	0.0	832,669,361	540.5
	繰入金	13,993,556,237	2.1	19,129,002,495	2.9	△5,135,446,258	73.2
	繰越金	8,426,973,978	1.3	7,407,941,844	1.1	1,019,032,134	113.8
	諸収入	39,488,361,904	6.0	44,160,333,129	6.6	△4,671,971,225	89.4
	小 計	310,885,649,825	47.0	315,110,154,565	47.2	△4,224,504,740	98.7
依存財源	地方譲与税	25,408,645,000	3.8	22,856,802,000	3.4	2,551,843,000	111.2
	地方特例交付金	627,470,000	0.1	524,711,000	0.1	102,759,000	119.6
	地方交付税	169,482,112,000	25.7	169,624,629,000	25.4	△142,517,000	99.9
	交通安全対策 特別交付金	363,870,000	0.1	396,314,000	0.1	△32,444,000	91.8
	国庫支出金	77,610,687,740	11.7	79,882,850,539	12.0	△2,272,162,799	97.2
	県 債	76,383,594,000	11.6	78,509,000,000	11.8	△2,125,406,000	97.3
	小 計	349,876,378,740	53.0	351,794,306,539	52.8	△1,917,927,799	99.5
合 計	660,762,028,565	100.0	666,904,461,104	100.0	△6,142,432,539	99.1	

(ア) 自主財源は3,108億8,564万9,825円で、前年度3,151億1,015万4,565円に比べ42億2,450万4,740円(1.3%)減少している。

これは、地方消費税清算金が21億1,033万3,473円(4.4%)、財産収入が19億6,719万3,429円(69.0%)増加したものの、繰入金が51億3,544万6,258円(26.8%)、諸収入が46億7,197万1,225円(10.6%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

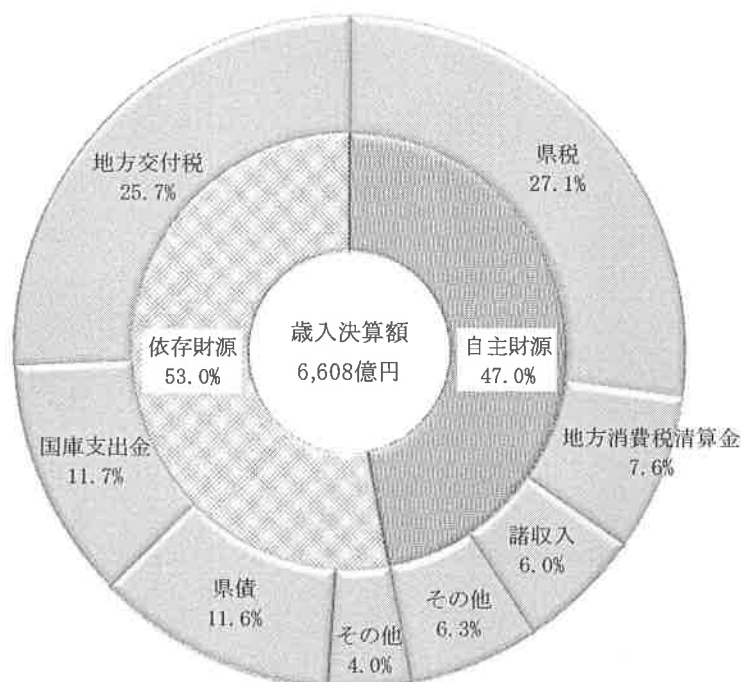
また、自主財源の構成比は47.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(イ) 依存財源は3,498億7,637万8,740円で、前年度3,517億9,430万6,539円に比べ19億1,792万7,799円(0.5%)減少している。

これは、地方譲与税が25億5,184万3,000円(11.2%)増加したものの、国庫支出金が22億7,216万2,799円(2.8%)、県債が21億2,540万6,000円(2.7%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は53.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税 3.8%
 地方特例交付金 0.1%
 交通安全対策特別交付金 0.1%

自主財源「その他」の内訳

繰入金 2.1%
 使用料及び手数料 1.5%
 繰越金 1.3%

財産収入 0.7%
 分担金及び負担金 0.6%
 寄付金 0.1%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位：円、%)

区 分	30年度決算額 A	29年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	181,131,636,797	181,501,000,664	△ 369,363,867	99.8
収 入 済 額	179,080,974,632	179,238,192,455	△ 157,217,823	99.9
不 納 欠 損 額	167,924,492	155,069,175	12,855,317	108.3
(個人県民税を除く) (不納欠損額)	43,914,519	29,514,977	14,399,542	148.8
収 入 未 済 額	1,882,737,673	2,107,739,034	△ 225,001,361	89.3
(個人県民税を除く) (収入未済額)	375,684,430	441,717,896	△ 66,033,466	85.1
徴 収 率	98.9	98.8	—	—

(ア) 収入済額は1,790億8,097万4,632円で、前年度1,792億3,819万2,455円に比べ1億5,721万7,823円(0.1%)減少している。

これは、法人事業税が10億9,035万9,787円(3.0%)、法人県民税が3億615万790円(4.8%)増加したものの、譲渡割において高額な還付が発生したことにより地方消費税が15億7,024万3,331円(3.2%)、株価の大幅な変動等に伴い株式等譲渡所得割や配当割の税収が減少したことにより個人県民税が3億7,313万1,281円(0.8%)減少したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は98.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億6,792万4,492円で、前年度1億5,506万9,175円に比べ1,285万5,317円(8.3%)増加している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税1億2,400万9,973円、法人事業税2,087万4,116円、自動車税1,367万6,053円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は18億8,273万7,673円で、前年度21億773万9,034円に比べ2億2,500万1,361円(10.7%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税15億705万3,243円、軽油引取税2億7,030万637円、自動車税4,618万31円である。(付表10参照)

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	30年度決算額 A	29年度決算額 B	対前年度比較	
			増減(△)	A/B
調 定 額	482,558,646,730	488,562,292,875	△ 6,003,646,145	98.8
収 入 済 額	481,681,053,933	487,666,268,649	△ 5,985,214,716	98.8
不 納 欠 損 額	4,134,735	24,205,840	△ 20,071,105	17.1
収 入 未 済 額	873,458,062	871,818,386	1,639,676	100.2
徴 収 率	99.8	99.8	—	—

(ア) 収入済額は4,816億8,105万3,933円で、前年度4,876億6,626万8,649円に比べ59億8,521万4,716円(1.2%)減少している。

これは、地方譲与税が25億5,184万3,000円(11.2%)、地方消費税清算金が21億1,033万3,473円(4.4%)、財産収入が19億6,719万3,429円(69.0%)増加したものの、繰入金が51億3,544万6,258円(26.8%)、諸収入が46億7,197万1,225円(10.6%)、国庫支出金が22億7,216万2,799円(2.8%)、県債が21億2,540万6,000円(2.7%)減少したことなどによるものである。(付表2、7参照)

徴収率は99.8%で、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額は413万4,735円で、前年度2,420万5,840円に比べ2,007万1,105円(82.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち土木諸費161万4,822円、分担金及び負担金のうち児童保護費104万4,860円である。

(ウ) 収入未済額は8億7,345万8,062円で、前年度8億7,181万8,386円に比べ163万9,676円(0.2%)増加している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入4億4,264万5,626円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億2,759万6,669円、分担金及び負担金のうち児童措置費4,114万282円や児童福祉対策費3,841万1,060円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は4,832万940円で、前年度5,179万9,753円に比べ347万8,813円(6.7%)減少し、滞納繰越分は8億2,513万7,122円で、前年度8億2,001万8,633円に比べ511万8,489円(0.6%)増加している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	30年度決算額 A	29年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	673,406,524,000	655,058,470,000	18,348,054,000	102.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	31,043,111,209	38,518,055,674	△ 7,474,944,465	80.6
予 算 現 額 C	704,449,635,209	693,576,525,674	10,873,109,535	101.6
支 出 済 額 D	646,870,455,333	658,477,487,126	△ 11,607,031,793	98.2
翌年度繰越額	51,115,158,810	31,043,111,209	20,072,047,601	164.7
不 用 額	6,464,021,066	4,055,927,339	2,408,093,727	159.4
執行率 (D/C)	91.8	94.9	—	—

(ア) 支出済額は6,468億7,045万5,333円で、前年度6,584億7,748万7,126円に比べ116億703万1,793円(1.8%)減少している。

これは、総務費が53億4,502万5,243円(16.7%)、災害復旧費が40億7,367万3,099円(370.1%)、諸支出金が7億9,328万846円(1.1%)増加したものの、公債費が95億2,402万445円(9.0%)、土木費が39億93万2,582円(5.2%)、商工費が36億9,960万5,633円(8.6%)、民生費が21億3,023万5,851円(2.3%)減少したことなどによるものである。(付表3,8参照)

なお、予算現額に対する執行率は91.8%である。

(イ) 翌年度繰越額は511億1,515万8,810円で、前年度310億4,311万1,209円に比べ200億7,204万7,601円(64.7%)増加している。

繰越額の主なものは、土木費294億6,855万8,916円、農林水産業費114億8,185万9,176円、災害復旧費64億5,095万8,831円、教育費20億8,898万7,572円である。(付表14参照)

また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や工事方法等の変更、国の補正予算への対応、市町の事業繰越によるものである。

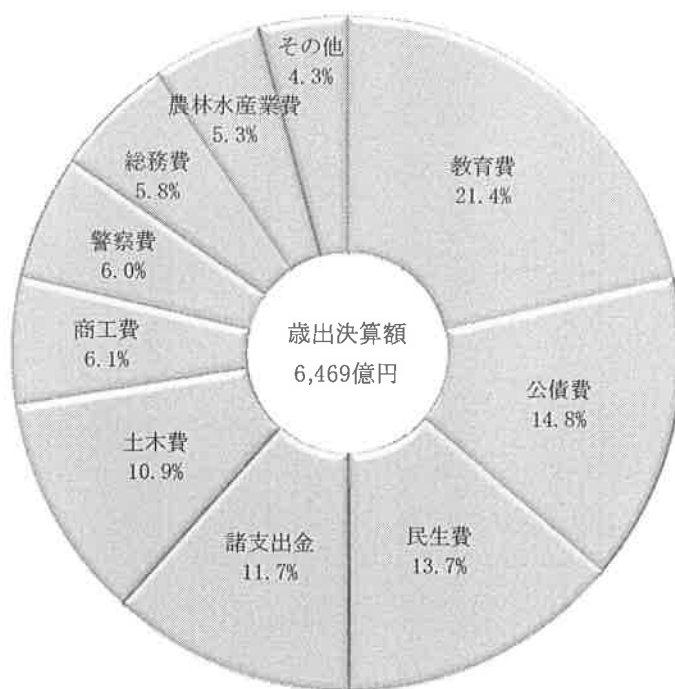
(ウ) 不用額は64億6,402万1,066円で、前年度40億5,592万7,339円に比べ24

億809万3,727円(59.4%)増加している。

不用額の主なものは、工事請負費14億9,872万36円、職員手当等13億1,517万5,388円、負担金補助及び交付金12億3,263万3,189円、貸付金5億8,813万7,000円、委託料5億738万2,429円である。(付表15参照)

このうち、工事請負費については国補正の内示が遅く、補正予算に反映できなかったこと、職員手当等については退職手当等の支給実績が、負担金補助及び交付金については障害者自立支援給付費等の実績が、貸付金については農林業災害等緊急対策資金等の貸付実績が、委託料については難病患者治療研究事業等の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

衛生費 3.0%、災害復旧費 0.8%、労働費 0.3%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B
義務的経費	285,769,679	44.2	297,823,589	45.2	△ 12,053,910	96.0
人件費	176,848,384	27.4	179,511,813	27.2	△ 2,663,429	98.5
扶助費	13,076,467	2.0	12,945,628	2.0	130,839	101.0
公債費	95,844,828	14.8	105,366,148	16.0	△ 9,521,320	91.0
投資的経費	95,099,952	14.7	94,531,368	14.4	568,584	100.6
普通建設事業費	81,856,428	12.7	85,620,215	13.0	△ 3,763,787	95.6
その他	13,243,524	2.0	8,911,153	1.4	4,332,371	148.6
その他の経費	266,000,824	41.1	266,122,530	40.4	△ 121,706	100.0
補助費等	187,760,656	29.0	192,801,520	29.3	△ 5,040,864	97.4
貸付金	35,338,403	5.5	39,230,044	5.9	△ 3,891,641	90.1
その他	42,901,765	6.6	34,090,966	5.2	8,810,799	125.8
合計	646,870,455	100.0	658,477,487	100.0	△ 11,607,032	98.2

(ア) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計額)は、2,857億6,967万9千円で、前年度2,978億2,358万9千円に比べ120億5,391万円(4.0%)減少している。

これは、扶助費が1億3,083万9千円(1.0%)増加したものの、公債費が95億2,132万円(9.0%)、人件費が26億6,342万9千円(1.5%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は44.2%で、前年度より1.0ポイント低下している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額)は、950億9,995万2千円で、前年度945億3,136万8千円に比べ5億6,858万4千円(0.6%)増加している。

これは、普通建設事業費が37億6,378万7千円(4.4%)減少したものの、災害復旧事業費が41億8,560万円(373.4%)、国直轄事業負担金が1億4,677万1千円(1.9%)増加したことによるものである。

また、投資的経費の構成比は14.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。(付表9、13参照)

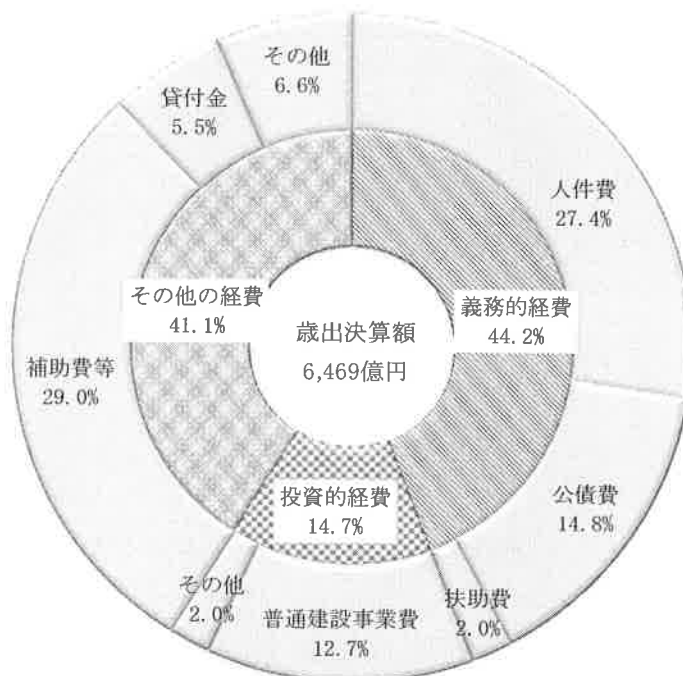
(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は、2,660億82万4千円で、前年度2,661億2,253万円に比べ1億2,170万6千円(0.0%)減少してい

る。

これは、繰出金が74億8,149万5千円（1,595.0%）増加したものの、補助費等が50億4,086万4千円（2.6%）、貸付金が38億9,164万1千円（9.9%）減少したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は41.1%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

物件費	3.2%	維持補修費	0.8%
積立金	1.4%	出資金	0.0%
繰出金	1.2%		

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金	1.2%
災害復旧事業費	0.8%

(2) 予備費充当

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区分	件数	充当額
30年度	0	0
29年度	1	16,300,000
増減(△)	△1	△16,300,000

(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	30年度決算額 A	29年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	14	13	1	107.7
予 算 額	304,248,890,000	171,069,855,000	133,179,035,000	177.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	284,469,360	522,067,200	△ 237,597,840	54.5
予 算 現 額 C	304,533,359,360	171,591,922,200	132,941,437,160	177.5
調 定 額 D	311,636,080,018	179,947,188,899	131,688,891,119	173.2
収 入 済 額 E	305,397,463,901	172,937,574,592	132,459,889,309	176.6
不 納 欠 損 額	1,558,778	559,765,795	△ 558,207,017	0.3
収 入 未 済 額	6,237,057,339	6,449,848,512	△ 212,791,173	96.7
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	864,104,541	1,345,652,392	△ 481,547,851	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	102.3	104.9	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.3	100.8	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	98.0	96.1	—	—

ア 収入済額は3,053億9,746万3,901円で、前年度1,729億3,757万4,592円に比べ1,324億5,988万9,309円(76.6%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は100.3%で、調定額に対する収入率は98.0%である。

イ 不納欠損額は155万8,778円で、前年度5億5,976万5,795円に比べ5億5,820万7,017円(99.7%)減少している。

不納欠損額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金137万4,828円である。

ウ 収入未済額は62億3,705万7,339円で、前年度64億4,984万8,512円に比べ2億1,279万1,173円(3.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入56億6,706万9,426円、母子父子寡婦福祉資金の

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入4億1,319万2,318円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は1,533万8,368円で、前年度30億7,168万8,498円に比べ30億5,635万130円(99.5%)減少し、滞納繰越分は62億2,171万8,971円で、前年度33億7,816万14円に比べ28億4,355万8,957円(84.2%)増加している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	30年度決算額 A	29年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	14	13	1	107.7
予 算 額	304,248,890,000	171,069,855,000	133,179,035,000	177.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	284,469,360	522,067,200	△ 237,597,840	54.5
予 算 現 額 C	304,533,359,360	171,591,922,200	132,941,437,160	177.5
支 出 済 額 D	300,068,001,620	170,533,249,743	129,534,751,877	176.0
翌 年 度 繰 越 額	242,026,380	284,469,360	△ 42,442,980	85.1
不 用 額	4,223,331,360	774,203,097	3,449,128,263	545.5
執 行 率 (D / C)	98.5	99.4	—	—

ア 支出済額は3,000億6,800万1,620円で、前年度1,705億3,324万9,743円に比べ1,295億3,475万1,877円(76.0%)増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

イ 翌年度繰越額は2億4,202万6,380円で、前年度2億8,446万9,360円に比べ4,244万2,980円(14.9%)減少している。

繰越額は、流域下水道事業で1億3,972万6,380円、港湾整備事業で1億230万円であり、繰越事由は地元調整の遅延や工事方法等の変更である。(付表14参照)

ウ 不用額は42億2,333万1,360円で、前年度7億7,420万3,097円に比べ34億4,912万8,263円(445.5%)増加している。

不用額の主なものは、国民健康保険35億4,079万3,418円、収入証紙3億6,330万5,383円、母子父子寡婦福祉資金2億6,549万2,819円である。

このうち、国民健康保険については保険給付等交付金（普通交付金・特別交付金）の実績が、収入証紙については証紙により収入する手数料等が、母子父子寡婦福祉資金については母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。（付表5、16参照）

第6 財 産

1 公有財産

(1) 不動産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度		30年度末 現在高 B	対前年度比較		
		増 加	減 少		B - A	B/A	
土 地	行政財産	14,711,717.07	512,501.33	530,937.41	14,693,280.99	△18,436.08	99.9
	普通財産	1,002,452.45	82,594.25	350,495.23	734,551.47	△267,900.98	73.3
	合 計	15,714,169.52	595,095.58	881,432.64	15,427,832.46	△286,337.06	98.2
建 物	行政財産	2,795,727.09	16,746.74	32,121.12	2,780,352.71	△15,374.38	99.5
	普通財産	22,484.16	37,212.44	40,631.12	19,065.48	△3,418.68	84.8
	合 計	2,818,211.25	53,959.18	72,752.24	2,799,418.19	△18,793.06	99.3

(ア) 土地の平成30年度末現在高は1,542万7,832.46㎡で、平成29年度末現在高1,571万4,169.52㎡に比べ、28万6,337.06㎡(1.8%)減少している。

これは、主に国土調査の錯誤訂正により山林15万5,696㎡が減少したこと、小野田・楠企業団地4万4,758.53㎡等を売却したことによるものである。

(イ) 建物の平成30年度末現在高は279万9,418.19㎡で、平成29年度末現在高281万8,211.25㎡に比べ、1万8,793.06㎡(0.7%)減少している。

これは、山口警察署庁舎等を新築したものの、職員公舎等を売却、県営住宅等を解体撤去したことによるものである。

イ 立 木

平成30年度末現在の推定蓄積量は、8万3,089.00㎥で、平成29年度末から増減はない。

(2) 動 産

平成30年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00総トン)、浮標1個、浮棧橋11基及び航空機1機で、平成29年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

平成30年度末現在の地上権設定面積は、196万3.71㎡で、平成29年度末から増減はない。

イ 地 役 権

平成30年度末現在の地役権設定面積は、252.19㎡で、平成29年度末から増減はない。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

平成30年度末現在の特許権は12件で、平成29年度末に比べ、1件増加している。

なお、増加した特許権は、水産研究センターに係るものである。

イ 著 作 権

平成30年度末現在の著作権は40件で、平成29年度末から増減はない。

ウ 商 標 権

平成30年度末現在の商標権は1件で、平成29年度末から増減はない。

エ 実 用 新 案 権

平成30年度末現在の実用新案権は1件で、平成29年度末から増減はない。

(5) 有価証券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高	
		増 加	減 少		
株	株式会社 山口県自動車会館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほファイ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株式会社日本 宝くじシステム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山口放送株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬戸内海リゾート 株 式 会 社	13,000,000	0	0	13,000,000
	山口宇部空港ビル 株 式 会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
券	錦川鉄道株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山口県流通センター 株 式 会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大阪中小企業投資 育成株式会社	10,000,000	0	0	10,000,000
	やまぐち港湾 運 営 株 式 会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
合 計	17,735,678,500	0	0	17,735,678,500	

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

29年度末現在高	30年度		30年度末現在高
	増加	減少	
(67団体) 35,404,199,603	0	573,435,492	(66団体) 34,830,764,111

出資による権利の平成30年度末現在高は、348億3,076万4,111円で、平成29年度末現在高354億419万9,603円に比べ、5億7,343万5,492円(1.6%)減少している。

減少したものは、公益財団法人やまぐち産業振興財団(5億6,850万円)から出資額の一部返還を受けたことによるもの、一般財団法人山口県老人クラブ連合会(393万5,492円)の公益目的財産の取崩しに伴うもの、一般財団法人山口県土地区画整理協会(100万円)の清算終了に伴うものである。

なお、一般財団法人山口県土地区画整理協会の清算終了に伴い、団体数は1団体減少している。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		増加	減少	
車 両	1,025	167	162	1,030
船 舶	52	0	0	52
一 般 備 品	2,947	131	112	2,966
動 物	2	0	0	2
合 計	4,026	298	274	4,050

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度		30年度末 現在高 B	B/A
		増 加	減 少		
負 担 金	4,504,159,091	0	295,199,859	4,208,959,232	93.4
寄 付 金	10,073,249,693	682,000,000	610,365,804	10,144,883,889	100.7
貸 付 金	30,933,125,031	2,252,676,000	1,476,553,618	31,709,247,413	102.5
雑 入	建物借上敷金	170,261,700	0	170,261,700	100.0
	そ の 他	35,552,603	5,412,178	3,945,218	104.1
	計	205,814,303	5,412,178	3,945,218	207,281,263
合 計	45,716,348,118	2,940,088,178	2,386,064,499	46,270,371,797	101.2

債権の平成30年度末現在高は462億7,037万1,797円で、平成29年度末現在高457億1,634万8,118円に比べ5億5,402万3,679円(1.2%)増加している。

これは、地方独立行政法人山口県立病院機構地方債負担金が2億9,519万9,859円(6.6%)減少したものの、貸付金が7億7,612万2,382円(2.5%)、公債費寄付金が7,163万4,196円(0.7%)増加したことなどによるものである。

4 基金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高 (平成30年3月31日現在)	30年度		30年度末現在高 (平成31年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山口県財政調整基金	3,563,869,982	4,410,355,360	2,143,000,000	5,831,225,342
山口県減債基金	7,271,276,878	4,050,724,563	4,650,000,000	6,672,001,441
山口県大規模事業基金	1,229,799	120	0	1,229,919
山口県発電用施設 周辺地域振興基金	505,811,968	50,442	132,084,000	373,778,410
山口県災害救助基金	816,798,900	51,102,201	17,301,296	850,599,805
山口県市町振興基金	5,200,179,879	786,543,889	1,570,270,000	4,416,453,768
山口県土地取得基金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
山口県美術品取得基金	597,070,335	0	0	597,070,335
山口県中山間ふるさと 保全対策基金	756,898,516	0	20,813,518	736,084,998
山口県森林整備地域 活動支援基金	62,040,579	6,187	2,635,873	59,410,893
山口県介護保険 財政安定化基金	2,698,354,953	267,099	0	2,698,622,052
山口県産業廃棄物 適正処理基金	981,283,872	262,431,246	166,318,144	1,077,396,974
山口県後期高齢者医療 財政安定化基金	3,471,587,090	347,158	0	3,471,934,248
山口県安心こども基金	526,301,167	141,303	139,801,000	386,641,470
山口県地域自殺対策 緊急強化基金	24,498,054	1,831	0	24,499,885
山口県森林整備加速 化・林業再生基金	85,565,618	21,390	85,587,008	0
やまぐち未来創造基金	16,174,041	662	10,839,686	5,335,017
やまぐち産業 イノベーション基金	1,655,359,345	132,988	357,728,186	1,297,764,147
山口県農業構造 改革支援基金	275,041,846	68,947	53,392,490	221,718,303
山口県地域医療介護 総合確保基金	5,005,572,592	1,848,106,908	2,131,784,369	4,721,895,131
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	1,001,788,709	2,517,357,441	285,000,000	3,234,146,150
山口県国民健康保険 財政安定化基金	2,634,460,413	318,671,871	179,129,000	2,774,003,284
山口県産業 人材確保基金	22,897,741	16,813,263	0	39,711,004
合 計 (23基金)	39,741,271,390	14,263,144,869	11,945,684,570	42,058,731,689

(注) 山口県森林整備加速化・林業再生基金は平成31年3月12日付けで廃止されている。また、やまぐち産業イノベーション基金は山口県条例第50号(平成30年10月16日施行)の規定により、やまぐち産業戦略基金から改正されている。

基金の平成30年度末現在高は420億5,873万1,689円で、平成29年度末現在高397億4,127万1,390円に比べ23億1,746万299円(5.8%)増加している。

これは、山口県減債基金が46億5,000万円、山口県市町振興基金が15億7,027万円処分されたものの、山口県財政調整基金が44億1,035万5,360円、岩国・和木・大島地域まちづくり基金が25億1,735万7,441円積み立てられたことなどによるものである。

※ 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「平成30年度基金運用状況審査意見書」(本書 P41) 参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	30年度当初 未登記分	597	3	600
	30年度中 登記済分	27	3	30
	30年度末 未登記分	570	0	570
	登 記 率	4.5	100.0	5.0
現 年 度 分	30年度 取 得 分	1,080	158	1,238
	30年度中 登記済分	1,080	158	1,238
	30年度末 未登記分	0	0	0
	登 記 率	100.0	100.0	100.0
合 計	30年度当初 未登記及び取得分	1,677	161	1,838
	30年度中 登記済分	1,107	161	1,268
	未 登 記 分	570	0	570
	登 記 率	66.0	100.0	69.0

土木・農林関係の平成30年度当初未登記筆数及び平成30年度中の取得筆数は1,838筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は1,268筆(登記率69.0%)で、平成30年度末未登記筆数は570筆となっており、前年度末未登記筆数600筆に比べ30筆減少している。

これは、土木関係の前年度末未登記筆数のうち27筆、農林関係の前年度末未

登記筆数のうち3筆がそれぞれ登記を完了したことによるものである。

平成30年度
基金運用状況審査意見書

平成30年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 山口県市町振興基金
- 2 山口県土地取得基金
- 3 山口県美術品取得基金

県が設置している基金は23基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。

第2 審査の方法

平成30年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、貸付事務、土地取得事務及び美術品取得事務は適正であるかについて、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

平成30年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、貸付事務、土地取得事務及び美術品取得事務については、各基金ともに設置の目的に沿い、適正に事務執行されているものと認められた。

第4 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	29年度末積立額	30年度中積立額	30年度末積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一般会計より	2,489,000,000	△ 800,000,000	1,689,000,000
当該基金果実収入より	2,511,179,879	16,273,889	2,527,453,768
合 計	5,200,179,879	△ 783,726,111	4,416,453,768

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度		30年度末現在高
		増 加	減 少	
貸付金	4,980,120,000	0	770,270,000	4,209,850,000
現金	220,059,879	786,543,889	800,000,000	206,603,768
合 計	5,200,179,879	786,543,889	1,570,270,000	4,416,453,768

平成30年度には新規貸付の実績はなく、現金の減少8億円は一般会計へ繰り入れたものである。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	29年度末積立額	30年度中積立額	30年度末積立額
一般会計より	2,567,057,440	151,673 (151,673)	2,567,209,113
当該基金果実収入より	151,673	△151,673 (△151,673)	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

()内は過年度分。

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	29年度末現在高	30年度		30年度末現在高	
		増 加	減 少		
現 金	0	0	0	0	
不動産 (土地)	金額	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
	面積	199,624.11	0	0	199,624.11
合 計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113	

平成30年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	29年度末積立額	30年度中積立額	30年度末積立額
一般会計より	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度		30年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品(金額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

29年度末現在高 A		30年度		30年度末現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

平成30年度には美術品取得の実績はない。

付 表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年度 区分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	660,762,028,565	99.1	666,904,461,104	97.6	683,161,266,259	97.4
	特別会計	305,397,463,901	176.6	172,937,574,592	99.2	174,279,253,872	100.5
	合計	966,159,492,466	115.0	839,842,035,696	97.9	857,440,520,131	98.0
歳出	一般会計	646,870,455,333	98.2	658,477,487,126	97.4	675,753,324,415	97.3
	特別会計	300,068,001,620	176.0	170,533,249,743	99.1	172,086,433,159	100.7
	合計	946,938,456,953	114.2	829,010,736,869	97.8	847,839,757,574	98.0

年度 区分		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	701,570,601,438	100.4	698,552,050,709	98.0	712,797,080,743	104.0
	特別会計	173,358,435,083	116.7	148,560,649,946	100.7	147,476,668,278	104.1
	合計	874,929,036,521	103.3	847,112,700,655	98.5	860,273,749,021	104.0
歳出	一般会計	694,170,148,081	101.4	684,688,688,428	97.4	702,880,409,597	103.9
	特別会計	170,949,386,601	118.5	144,282,664,218	100.8	143,202,842,203	104.1
	合計	865,119,534,682	104.4	828,971,352,646	98.0	846,083,251,800	103.9

年度 区分		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	685,289,644,854	92.7	739,018,153,842	100.7	734,188,713,053	96.5
	特別会計	141,671,288,813	93.3	151,911,556,055	102.9	147,618,784,940	86.9
	合計	826,960,933,667	92.8	890,929,709,897	101.0	881,807,497,993	94.7
歳出	一般会計	676,777,506,934	92.6	730,667,696,669	101.0	723,296,193,679	96.7
	特別会計	137,543,501,321	93.1	147,753,754,365	102.5	144,212,134,980	86.6
	合計	814,321,008,255	92.7	878,421,451,034	101.3	867,508,328,659	94.9

付表 2 歳入決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	177,829,026,000	0	177,829,026,000	181,131,636,797	179,080,974,632
地方消費税清算金	50,259,000,000	0	50,259,000,000	50,259,839,912	50,259,839,912
地方譲与税	25,316,000,000	0	25,316,000,000	25,408,645,000	25,408,645,000
地方特例交付金	627,470,000	0	627,470,000	627,470,000	627,470,000
地方交付税	168,157,362,000	0	168,157,362,000	169,482,112,000	169,482,112,000
交通安全対策特別交付金	359,943,000	0	359,943,000	363,870,000	363,870,000
分担金及び負担金	4,176,384,000	599,958,369	4,776,342,369	4,242,137,770	4,158,518,696
使用料及び手数料	9,560,935,000	0	9,560,935,000	9,869,326,061	9,639,388,157
国庫支出金	88,296,874,000	13,916,311,351	102,213,185,351	77,610,687,740	77,610,687,740
財産収入	4,632,219,000	0	4,632,219,000	4,832,410,830	4,816,333,158
寄付金	1,011,876,000	0	1,011,876,000	1,021,703,151	1,021,703,151
繰入金	14,198,360,000	321,362,000	14,519,722,000	13,993,556,237	13,993,556,237
繰越金	4,533,296,000	3,893,677,869	8,426,973,869	8,426,973,978	8,426,973,978
諸収入	40,220,185,000	55,701,620	40,275,886,620	40,036,320,051	39,488,361,904
県債	84,227,594,000	12,256,100,000	96,483,694,000	76,383,594,000	76,383,594,000
県税を除く歳入計 D	495,577,498,000	31,043,111,209	526,620,609,209	482,558,646,730	481,681,053,933
合 計	673,406,524,000	31,043,111,209	704,449,635,209	663,690,283,527	660,762,028,565
前年度県税を除く 歳入計 E	480,136,956,000	38,518,055,674	518,655,011,674	488,562,292,875	487,666,268,649
増減(△) D-E	15,440,542,000	△ 7,474,944,465	7,965,597,535	△ 6,003,646,145	△ 5,985,214,716

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較 (C-A)	比 率			前 年 度 比 率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
167,924,492	1,882,737,673	1,251,948,632	101.9	100.7	98.9	103.8	102.5	98.8
0	0	839,912	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	92,645,000	100.4	100.4	100.0	100.1	100.1	100.0
0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	1,324,750,000	100.8	100.8	100.0	100.2	100.2	100.0
0	0	3,927,000	101.1	101.1	100.0	98.7	98.7	100.0
1,063,812	82,555,262	△ 617,823,673	88.8	87.1	98.0	89.2	87.5	98.1
668,529	229,269,375	78,453,157	103.2	100.8	97.7	102.1	99.8	97.7
0	0	△ 24,602,497,611	75.9	75.9	100.0	84.8	84.8	100.0
0	16,077,672	184,114,158	104.3	104.0	99.7	104.9	103.9	99.0
0	0	9,827,151	101.0	101.0	100.0	94.5	94.5	100.0
0	0	△ 526,165,763	96.4	96.4	100.0	95.7	95.7	100.0
0	0	109	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,402,394	545,555,753	△ 787,524,716	99.4	98.0	98.6	100.6	99.4	98.8
0	0	△ 20,100,100,000	79.2	79.2	100.0	83.7	83.7	100.0
4,134,735	873,458,062	△ 44,939,555,276	91.6	91.5	99.8	94.2	94.0	99.8
172,059,227	2,756,195,735	△ 43,687,606,644	94.2	93.8	99.6	96.6	96.2	99.5
24,205,840	871,818,386	△ 30,988,743,025	-	-	-	-	-	-
△ 20,071,105	1,639,676	△ 13,950,812,251	-	-	-	-	-	-

付表 3 歳出決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
議 会 費	1,439,510,000	0	0
総 務 費	38,451,654,000	200,494,500	0
民 生 費	89,706,593,000	919,407,000	0
衛 生 費	19,658,161,000	315,274,000	0
労 働 費	2,081,064,000	0	0
農 林 水 産 業 費	36,382,754,000	10,176,448,583	0
商 工 費	39,330,488,000	0	0
土 木 費	83,810,445,000	17,900,544,227	0
警 察 費	39,041,748,000	5,300,000	0
教 育 費	140,092,345,000	1,253,358,334	0
災 害 復 旧 費	11,373,517,000	272,284,565	0
公 債 費	95,977,145,000	0	0
諸 支 出 金	75,861,100,000	0	0
予 備 費	200,000,000	0	0
合 計	673,406,524,000	31,043,111,209	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,439,510,000	1,430,045,085	0	9,464,915	99.3
38,652,148,500	37,444,050,043	511,799,315	696,299,142	96.9
90,626,000,000	88,748,155,375	761,794,000	1,116,050,625	97.9
19,973,435,000	19,273,127,636	192,356,000	507,951,364	96.5
2,081,064,000	1,982,434,751	0	98,629,249	95.3
46,559,202,583	34,475,628,089	11,481,859,176	601,715,318	74.0
39,330,488,000	39,101,346,221	0	229,141,779	99.4
101,710,989,227	70,589,186,737	29,468,558,916	1,653,243,574	69.4
39,047,048,000	38,660,803,452	158,845,000	227,399,548	99.0
141,345,703,334	138,200,778,583	2,088,987,572	1,055,937,179	97.8
11,645,801,565	5,174,408,735	6,450,958,831	20,433,999	44.4
95,977,145,000	95,960,157,008	0	16,987,992	100.0
75,861,100,000	75,830,333,618	0	30,766,382	100.0
200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
704,449,635,209	646,870,455,333	51,115,158,810	6,464,021,066	91.8

付表 4 歳入決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	280,188,000	0	280,188,000	745,414,940
中小企業近代化資金	791,994,000	0	791,994,000	6,850,099,036
下関漁港地方卸売市場	385,332,000	0	385,332,000	387,248,018
林業・木材産業改善資金	6,664,000	0	6,664,000	202,347,127
沿岸漁業改善資金	5,079,000	0	5,079,000	263,670,988
当せん金付証券発売事業	3,610,566,000	0	3,610,566,000	3,855,001,661
収 入 証 紙	5,251,869,000	0	5,251,869,000	5,082,678,962
土 地 取 得 事 業	1,042,590,000	0	1,042,590,000	1,042,590,089
流 域 下 水 道 事 業	1,457,456,000	111,669,360	1,569,125,360	1,462,174,029
公 債 管 理	140,380,140,000	0	140,380,140,000	140,379,636,410
港 湾 整 備 事 業	2,990,969,000	172,800,000	3,163,769,000	3,810,432,225
山 口 県 立 病 院 機 構	2,455,020,000	0	2,455,020,000	2,454,926,158
就 農 支 援 資 金	24,413,000	0	24,413,000	153,009,814
国 民 健 康 保 険	145,566,610,000	0	145,566,610,000	144,946,850,561
合 計	304,248,890,000	284,469,360	304,533,359,360	311,636,080,018

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
309,351,306	1,397,328	434,666,306	29,163,306	266.0	110.4	41.5
1,111,560,532	0	5,738,538,504	319,566,532	864.9	140.3	16.2
386,693,921	0	554,097	1,361,921	100.5	100.4	99.9
182,870,119	0	19,477,008	176,206,119	3,036.4	2,744.1	90.4
256,157,769	0	7,513,219	251,078,769	5,191.4	5,043.5	97.2
3,855,001,661	0	0	244,435,661	106.8	106.8	100.0
5,082,678,962	0	0	△ 169,190,038	96.8	96.8	100.0
1,042,590,089	0	0	89	100.0	100.0	100.0
1,462,174,029	0	0	△ 106,951,331	93.2	93.2	100.0
140,379,636,410	0	0	△ 503,590	100.0	100.0	100.0
3,810,270,775	161,450	0	646,501,775	120.4	120.4	100.0
2,454,926,158	0	0	△ 93,842	100.0	100.0	100.0
116,701,609	0	36,308,205	92,288,609	626.8	478.0	76.3
144,946,850,561	0	0	△ 619,759,439	99.6	99.6	100.0
305,397,463,901	1,558,778	6,237,057,339	864,104,541	102.3	100.3	98.0

付表5 歳出決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 額 流 用 増 減
母子父子寡婦福祉資金	280,188,000	0
中小企業近代化資金	791,994,000	0
下関漁港地方卸売市場	385,332,000	0
林業・木材産業改善資金	6,664,000	0
沿岸漁業改善資金	5,079,000	0
当せん金付証券発売事業	3,610,566,000	0
収 入 証 紙	5,251,869,000	0
土 地 取 得 事 業	1,042,590,000	0
流 域 下 水 道 事 業	1,457,456,000	111,669,360
公 債 管 理	140,380,140,000	0
港 湾 整 備 事 業	2,990,969,000	172,800,000
山 口 県 立 病 院 機 構	2,455,020,000	0
就 農 支 援 資 金	24,413,000	0
国 民 健 康 保 険	145,566,610,000	0
合 計	304,248,890,000	284,469,360

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
280,188,000	14,695,181	0	265,492,819	5.2
791,994,000	786,760,768	0	5,233,232	99.3
385,332,000	376,187,781	0	9,144,219	97.6
6,664,000	77,000	0	6,587,000	1.2
5,079,000	28,000	0	5,051,000	0.6
3,610,566,000	3,610,303,794	0	262,206	100.0
5,251,869,000	4,888,563,617	0	363,305,383	93.1
1,042,590,000	1,037,837,535	0	4,752,465	99.5
1,569,125,360	1,427,474,029	139,726,380	1,924,951	91.0
140,380,140,000	140,379,636,410	0	503,590	100.0
3,163,769,000	3,044,989,265	102,300,000	16,479,735	96.2
2,455,020,000	2,454,926,158	0	93,842	100.0
24,413,000	20,705,500	0	3,707,500	84.8
145,566,610,000	142,025,816,582	0	3,540,793,418	97.6
304,533,359,360	300,068,001,620	242,026,380	4,223,331,360	98.5

付表 6 特別会計の決算収支状況

区 分	母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金	
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	29,750,148	0
	使用料及び手数料	0	0	66,811,420	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	4,026,100	0
	寄付金	0	0	0	0
	繰入金	745,000	66,813,536	241,517,000	0
	繰越金	162,651,635	418,382,760	5,600,571	180,646,227
	諸収入	145,954,671	575,239,236	38,988,682	2,223,892
	(うち貸付金元利収入)	(143,739,965)	(575,131,499)	(0)	(2,158,000)
	県債	0	51,125,000	0	0
	計	309,351,306	1,111,560,532	386,693,921	182,870,119
歳出	人件費	0	0	51,627,898	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	0	5,411,448	0
	貸付金	11,652,000	206,108,000	0	0
	償還金利息及び割引料	0	286,366,273	206,519,042	0
	繰出金	0	279,392,239	0	0
	その他	3,043,181	14,894,256	112,629,393	77,000
計	14,695,181	786,760,768	376,187,781	77,000	
決算収支	形式収支額	294,656,125	324,799,764	10,506,140	182,793,119
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	294,656,125	324,799,764	10,506,140	182,793,119
	前年度実質収支額	162,651,635	418,382,760	5,600,571	180,646,227
	単年度収支額	132,004,490	△ 93,582,996	4,905,569	2,146,892

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	流域下水道事業
0	3,655,234,811	4,904,488,392	0	0
0	0	0	0	812,853,486
0	0	0	0	20,221
0	0	0	0	200,430,800
0	0	0	0	0
0	0	0	722,463,148	0
0	0	0	0	0
0	256,794	0	0	155,726,543
252,041,410	199,510,056	178,190,570	320,126,941	18,700,000
4,116,359	0	0	0	1,078,979
(3,853,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	273,364,000
256,157,769	3,855,001,661	5,082,678,962	1,042,590,089	1,462,174,029
0	0	0	0	39,692,956
0	0	0	0	411,317,800
0	0	0	0	0
0	0	0	0	442,511,067
0	3,610,047,000	4,888,563,617	1,035,837,000	0
28,000	256,794	0	2,000,535	533,952,206
28,000	3,610,303,794	4,888,563,617	1,037,837,535	1,427,474,029
256,129,769	244,697,867	194,115,345	4,752,554	34,700,000
0	0	0	0	34,700,000
256,129,769	244,697,867	194,115,345	4,752,554	0
252,041,410	199,510,056	178,190,570	320,126,941	0
4,088,359	45,187,811	15,924,775	△ 315,374,387	0

特別会計の決算収支状況（つづき）

区	分	公債管理	港湾整備事業	山口県立病院機構	就農支援資金
入	歳				
	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	329,832,946	0
	使用料及び手数料	0	1,578,812,002	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	132,700,716	0	0
	寄付金	0	642,115,088	0	0
	繰入金	95,890,150,410	0	0	190,000
	繰越金	0	575,607,853	0	92,866,826
	諸収入	0	125,745,116	625,193,212	23,644,783
	(うち貸付金元利収入)	(0)	(0)	(625,193,212)	(22,739,200)
	県債	44,489,486,000	755,290,000	1,499,900,000	0
計	140,379,636,410	3,810,270,775	2,454,926,158	116,701,609	
出	歳				
	人件費	0	121,325,552	0	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	511,258,633	0	0
	貸付金	0	0	1,499,900,000	0
	償還金利息及び割引料	140,330,307,200	1,538,603,250	953,469,770	13,399,565
	繰出金	0	0	0	7,115,935
その他	49,329,210	873,801,830	1,556,388	190,000	
計	140,379,636,410	3,044,989,265	2,454,926,158	20,705,500	
決算収支	形式収支額	0	765,281,510	0	95,996,109
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	0	765,281,510	0	95,996,109
	前年度実質収支額	0	575,607,853	0	92,866,826
	単年度収支額	0	189,673,657	0	3,129,283

(単位：円)

国民健康保険	合計
0	8,559,723,203
40,262,134,192	41,434,570,772
0	1,645,643,643
37,092,543,959	37,292,974,759
59,943,751,440	59,943,751,440
253,871	859,443,835
0	642,115,088
7,648,167,099	104,003,566,382
0	2,404,324,849
0	1,542,184,930
(0)	(1,372,814,876)
0	47,069,165,000
144,946,850,561	305,397,463,901
34,213,060	246,859,466
0	927,987,881
0	1,717,660,000
0	143,771,176,167
0	9,820,955,791
141,991,603,522	143,583,362,315
142,025,816,582	300,068,001,620
2,921,033,979	5,329,462,281
0	34,700,000
2,921,033,979	5,294,762,281
0	2,385,624,849
2,921,033,979	2,909,137,432

付表 7 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

(決算額及び構成比)

科目	年度	30年度		29年度		28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	179,080,974,632	27.1	179,238,192,455	26.9	174,194,344,947	
	地方消費税清算金	50,259,839,912	7.6	48,149,506,439	7.2	46,901,379,889	
	分担金及び負担金	4,158,518,696	0.6	4,142,265,646	0.6	4,047,007,943	
	使用料及び手数料	9,639,388,157	1.5	9,844,739,038	1.5	9,991,588,591	
	財産収入	4,816,333,158	0.7	2,849,139,729	0.4	2,791,591,574	
	寄付金	1,021,703,151	0.1	189,033,790	0.0	16,549,404	
	繰入金	13,993,556,237	2.1	19,129,002,495	2.9	24,110,695,584	
	繰越金	8,426,973,978	1.3	7,407,941,844	1.1	7,400,453,357	
	諸収入	39,488,361,904	6.0	44,160,333,129	6.6	47,026,588,951	
	小計	310,885,649,825	47.0	315,110,154,565	47.2	316,480,200,240	
	地方譲与税	25,408,645,000	3.8	22,856,802,000	3.4	22,219,827,000	
	地方特例交付金	627,470,000	0.1	524,711,000	0.1	480,886,000	
	地方交付税	169,482,112,000	25.7	169,624,629,000	25.4	174,529,901,000	
	交通安全対策特別交付金	363,870,000	0.1	396,314,000	0.1	416,234,000	
国庫支出金	77,610,687,740	11.7	79,882,850,539	12.0	79,722,618,019		
県 債	76,383,594,000	11.6	78,509,000,000	11.8	89,311,600,000		
小計	349,876,378,740	53.0	351,794,306,539	52.8	366,681,066,019		
合計	660,762,028,565	100.0	666,904,461,104	100.0	683,161,266,259		

(決算増減額及び対前年度比)

科目	年度	30年度		29年度		28年度	
		増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	△ 157,217,823	99.9	5,043,847,508	102.9	△ 2,593,389,706	
	地方消費税清算金	2,110,333,473	104.4	1,248,126,550	102.7	△ 5,402,267,925	
	分担金及び負担金	16,253,050	100.4	95,257,703	102.4	316,339,928	
	使用料及び手数料	△ 205,350,881	97.9	△ 146,849,553	98.5	805,316,438	
	財産収入	1,967,193,429	169.0	57,548,155	102.1	△ 126,117,131	
	寄付金	832,669,361	540.5	172,484,386	1,142.2	206,444	
	繰入金	△ 5,135,446,258	73.2	△ 4,981,693,089	79.3	5,814,574,447	
	繰越金	1,019,032,134	113.8	7,488,487	100.1	△ 6,462,908,924	
	諸収入	△ 4,671,971,225	89.4	△ 2,866,255,822	93.9	△ 4,273,030,238	
	小計	△ 4,224,504,740	98.7	△ 1,370,045,675	99.6	△ 11,921,276,667	
	地方譲与税	2,551,843,000	111.2	636,975,000	102.9	△ 4,099,267,129	
	地方特例交付金	102,759,000	119.6	43,825,000	109.1	27,839,000	
	地方交付税	△ 142,517,000	99.9	△ 4,905,272,000	97.2	3,683,672,000	
	交通安全対策特別交付金	△ 32,444,000	91.8	△ 19,920,000	95.2	△ 26,558,000	
国庫支出金	△ 2,272,162,799	97.2	160,232,520	100.2	△ 3,701,844,383		
県 債	△ 2,125,406,000	97.3	△ 10,802,600,000	87.9	△ 2,371,900,000		
小計	△ 1,917,927,799	99.5	△ 14,886,759,480	95.9	△ 6,488,058,512		
合計	△ 6,142,432,539	99.1	△ 16,256,805,155	97.6	△ 18,409,335,179		

(単位：円、%)

構成比	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
25.5	176,787,734,653	25.2	160,147,505,786	22.9	153,895,219,119	21.6
6.9	52,303,647,814	7.5	30,519,587,208	4.4	25,217,601,616	3.5
0.6	3,730,668,015	0.5	3,430,049,400	0.5	4,203,221,929	0.6
1.5	9,186,272,153	1.3	8,302,368,559	1.2	7,514,029,876	1.1
0.4	2,917,708,705	0.4	2,703,295,755	0.4	3,124,646,046	0.4
0.0	16,342,960	0.0	5,330,777	0.0	4,213,000	0.0
3.5	18,296,121,137	2.6	38,636,038,776	5.5	31,497,721,398	4.4
1.1	13,863,362,281	2.0	9,916,671,146	1.4	8,512,137,920	1.2
6.9	51,299,619,189	7.3	57,601,027,037	8.2	77,691,652,763	10.9
46.3	328,401,476,907	46.8	311,261,874,444	44.6	311,660,443,667	43.7
3.3	26,319,094,129	3.8	28,621,947,124	4.1	24,486,620,065	3.4
0.1	453,047,000	0.1	433,087,000	0.1	439,356,000	0.1
25.5	170,846,229,000	24.4	174,332,023,000	25.0	174,355,514,000	24.5
0.1	442,792,000	0.1	413,748,000	0.1	468,032,000	0.1
11.7	83,424,462,402	11.9	84,857,471,141	12.1	96,107,515,011	13.5
13.1	91,683,500,000	13.1	98,631,900,000	14.1	105,279,600,000	14.8
53.7	373,169,124,531	53.2	387,290,176,265	55.4	401,136,637,076	56.3
100.0	701,570,601,438	100.0	698,552,050,709	100.0	712,797,080,743	100.0

対前年度比	27年度		26年度		25年度	
	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比
98.5	16,640,228,867	110.4	6,252,286,667	104.1	6,839,396,546	104.7
89.7	21,784,060,606	171.4	5,301,985,592	121.0	△ 206,250,470	99.2
108.5	300,618,615	108.8	△ 773,172,529	81.6	△ 740,991,102	85.0
108.8	883,903,594	110.6	788,338,683	110.5	△ 41,825,276	99.4
95.7	214,412,950	107.9	△ 421,350,291	86.5	694,301,408	128.6
101.3	11,012,183	306.6	1,117,777	126.5	△ 755,127	84.8
131.8	△ 20,339,917,639	47.4	7,138,317,378	122.7	1,421,531,680	104.7
53.4	3,946,691,135	139.8	1,404,533,226	116.5	161,680,747	101.9
91.7	△ 6,301,407,848	89.1	△ 20,090,625,726	74.1	△ 4,136,745,408	94.9
96.4	17,139,602,463	105.5	△ 398,569,223	99.9	3,990,342,998	101.3
84.4	△ 2,302,852,995	92.0	4,135,327,059	116.9	3,655,632,717	117.5
106.1	19,960,000	104.6	△ 6,269,000	98.6	1,388,000	100.3
102.2	△ 3,485,794,000	98.0	△ 23,491,000	100.0	△ 1,768,236,000	99.0
94.0	29,044,000	107.0	△ 54,284,000	88.4	△ 19,572,000	96.0
95.6	△ 1,433,008,739	98.3	△ 11,250,043,870	88.3	21,284,280,174	128.4
97.4	△ 6,948,400,000	93.0	△ 6,647,700,000	93.7	363,600,000	100.3
98.3	△ 14,121,051,734	96.4	△ 13,846,460,811	96.5	23,517,092,891	106.2
97.4	3,018,550,729	100.4	△ 14,245,030,034	98.0	27,507,435,889	104.0

付表 8 歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

科 目	30年度		29年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
議 会 費	1,430,045,085	0.2	1,362,052,637	0.2	67,992,448	105.0
総 務 費	37,444,050,043	5.8	32,099,024,800	4.9	5,345,025,243	116.7
民 生 費	88,748,155,375	13.7	90,878,391,226	13.8	△ 2,130,235,851	97.7
衛 生 費	19,273,127,636	3.0	19,974,618,367	3.0	△ 701,490,731	96.5
労 働 費	1,982,434,751	0.3	2,226,233,671	0.3	△ 243,798,920	89.0
農 林 水 産 業 費	34,475,628,089	5.3	35,290,329,197	5.4	△ 814,701,108	97.7
商 工 費	39,101,346,221	6.1	42,800,951,854	6.5	△ 3,699,605,633	91.4
土 木 費	70,589,186,737	10.9	74,490,119,319	11.3	△ 3,900,932,582	94.8
警 察 費	38,660,803,452	6.0	38,462,031,945	5.8	198,771,507	100.5
教 育 費	138,200,778,583	21.4	139,271,768,249	21.2	△ 1,070,989,666	99.2
災 害 復 旧 費	5,174,408,735	0.8	1,100,735,636	0.2	4,073,673,099	470.1
公 債 費	95,960,157,008	14.8	105,484,177,453	16.0	△ 9,524,020,445	91.0
諸 支 出 金	75,830,333,618	11.7	75,037,052,772	11.4	793,280,846	101.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	646,870,455,333	100.0	658,477,487,126	100.0	△ 11,607,031,793	98.2

(特別会計)

(単位:円、%)

会 計	30年度		29年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
母子父子寡婦 福祉資金	14,695,181	0.0	44,772,272	0.0	△ 30,077,091	32.8
中小企業近代化資金	786,760,768	0.3	4,979,729,312	2.9	△ 4,192,968,544	15.8
下関漁港地方 卸売市場	376,187,781	0.1	463,982,434	0.3	△ 87,794,653	81.1
林業・木材産業 改善資金	77,000	0.0	77,000	0.0	0	100.0
沿岸漁業改善資金	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
当せん金付証券 発売事業	3,610,303,794	1.2	3,499,886,588	2.1	110,417,206	103.2
収入証券	4,888,563,617	1.6	5,208,540,901	3.1	△ 319,977,284	93.9
土地取得事業	1,037,837,535	0.4	37,400,588	0.0	1,000,436,947	2,774.9
流域下水道事業	1,427,474,029	0.5	1,679,748,562	1.0	△ 252,274,533	85.0
公債管理	140,379,636,410	46.8	149,517,316,902	87.7	△ 9,137,680,492	93.9
港湾整備事業	3,044,989,265	1.0	3,666,309,013	2.1	△ 621,319,748	83.1
山口県立病院機構	2,454,926,158	0.8	1,412,566,687	0.8	1,042,359,471	173.8
就農支援資金	20,705,500	0.0	22,891,484	0.0	△ 2,185,984	90.5
国民健康保険	142,025,816,582	47.3	0	0.0	142,025,816,582	皆増
合 計	300,068,001,620	100.0	170,533,249,743	100.0	129,534,751,877	176.0

付表9 性質別歳出決算額の推移（一般会計）

(義務・任意別)

区 分		年 度	30年度			29年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費		176,848,384	27.4	98.5	179,511,813	27.2	99.0
	扶 助 費		13,076,467	2.0	101.0	12,945,628	2.0	102.1
	公 債 費		95,844,828	14.8	91.0	105,366,148	16.0	94.1
	計		285,769,679	44.2	96.0	297,823,589	45.2	97.3
任 意 的 経 費			361,100,776	55.8	100.1	360,653,898	54.8	97.5
合 計			646,870,455	100.0	98.2	658,477,487	100.0	97.4

(消費・投資別)

区 分		年 度	30年度			29年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費			403,261,565	62.3	98.3	410,028,064	62.2	100.2
投 資 的 経 費			95,099,952	14.7	100.6	94,531,368	14.4	92.2
そ の 他 の 経 費			148,508,938	23.0	96.5	153,918,055	23.4	93.9
合 計			646,870,455	100.0	98.2	658,477,487	100.0	97.4

(単位：千円、%)

28年度			27年度			26年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
181,348,695	26.8	99.4	182,467,732	26.3	98.9	184,502,686	26.9	101.7
12,677,298	1.9	101.1	12,537,590	1.8	102.3	12,257,240	1.8	101.5
112,001,970	16.6	97.5	114,880,975	16.5	99.9	115,052,142	16.8	103.4
306,027,963	45.3	98.8	309,886,297	44.6	99.4	311,812,068	45.5	102.3
369,725,361	54.7	96.2	384,283,851	55.4	103.1	372,876,620	54.5	93.7
675,753,324	100.0	97.3	694,170,148	100.0	101.4	684,688,688	100.0	97.4

(単位：千円、%)

28年度			27年度			26年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
409,304,007	60.6	96.9	422,388,412	60.9	107.0	394,889,708	57.7	104.4
102,507,004	15.2	104.0	98,587,965	14.2	90.0	109,594,099	16.0	103.7
163,942,313	24.2	94.7	173,193,771	24.9	96.1	180,204,881	26.3	82.3
675,753,324	100.0	97.3	694,170,148	100.0	101.4	684,688,688	100.0	97.4

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税 目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比		
							30年度	29年度	調定	収入	
県 民 税	個 人	現	45,621,844,000	46,356,979,654	45,843,999,384	2,631,149	510,349,121	98.9	98.9	99.3	99.3
		繰	558,029,000	1,665,760,106	547,677,160	121,378,824	996,704,122	32.9	32.2	89.5	91.3
		計	46,179,873,000	48,022,739,760	46,391,676,544	124,009,973	1,507,053,243	96.6	96.3	98.9	99.2
		前年度	46,658,133,000	48,556,383,161	46,764,807,825	125,554,198	1,666,021,138			103.2	103.7
	法 人	現	6,695,298,000	6,746,487,900	6,743,679,213	191,067	2,617,620	99.9	99.9	104.8	104.8
		繰	1,645,000	6,915,009	2,129,967	1,621,065	3,163,977	30.8	33.0	74.4	69.5
		計	6,696,943,000	6,753,402,909	6,745,809,180	1,812,132	5,781,597	99.9	99.8	104.7	104.8
		前年度	6,030,849,000	6,449,346,397	6,439,658,390	2,756,498	6,931,509			103.9	104.0
	利子割	現	773,000,000	760,770,960	760,770,960	0	0	100.0	100.0	93.3	93.3
		計	773,000,000	760,770,960	760,770,960	0	0	100.0	100.0	93.3	93.3
		前年度	802,000,000	815,752,927	815,752,927	0	0			146.4	146.4
	小 計	現	53,090,142,000	53,864,238,514	53,348,449,557	2,822,216	512,966,741	99.0	99.0	99.8	99.9
		繰	559,674,000	1,672,675,115	549,807,127	122,999,889	999,868,099	32.9	32.2	89.4	91.2
		計	53,649,816,000	55,536,913,629	53,898,256,684	125,822,105	1,512,834,840	97.0	96.8	99.5	99.8
		前年度	53,490,982,000	55,821,482,485	54,020,219,142	128,310,696	1,672,952,647			103.7	104.2
	事 業 税	個 人	現	1,528,122,000	1,569,599,000	1,543,739,524	15,818,600	10,040,876	98.4	99.3	102.8
繰			7,188,000	24,367,250	6,829,544	5,055,516	12,482,190	28.0	30.2	85.3	79.2
計			1,535,310,000	1,593,966,250	1,550,569,068	20,874,116	22,523,066	97.3	98.0	102.5	101.7
前年度			1,516,151,000	1,555,799,254	1,525,146,194	6,233,053	24,420,007			99.2	99.8
法 人		現	36,777,186,000	37,307,499,600	37,303,027,043	72,000	4,400,557	99.9	99.9	103.0	103.0
		繰	4,107,000	10,837,686	5,525,666	2,672,618	2,639,402	51.0	34.5	123.3	182.2
		計	36,781,293,000	37,318,337,286	37,308,552,709	2,744,618	7,039,959	99.9	99.9	103.0	103.0
		前年度	34,630,221,000	36,233,516,929	36,218,192,922	3,391,881	11,932,126			98.9	98.9
小 計		現	38,305,308,000	38,877,098,600	38,846,766,567	15,890,600	14,441,433	99.9	99.9	103.0	103.0
		繰	11,295,000	35,204,936	12,355,210	7,728,134	15,121,592	35.1	31.2	94.2	106.0
		計	38,316,603,000	38,912,303,536	38,859,121,777	23,618,734	29,563,025	99.9	99.9	103.0	103.0
		前年度	36,146,372,000	37,789,316,183	37,743,339,116	9,624,934	36,352,133			98.9	98.9
地 方 消 費 税	譲渡割	現	24,815,000,000	24,679,106,903	24,679,106,903	0	0	100.0	100.0	87.7	87.7
		現	22,318,000,000	22,579,091,683	22,579,091,683	0	0	100.0	100.0	109.2	109.2
	貨物割	計	47,133,000,000	47,258,198,586	47,258,198,586	0	0	100.0	100.0	96.8	96.8
		前年度	47,066,000,000	48,828,441,917	48,828,441,917	0	0			105.2	105.2
不 動 産 取 得 税	現	2,794,302,000	2,904,370,600	2,886,771,351	0	17,599,249	99.4	99.3	102.5	102.6	
	繰	10,822,000	22,236,590	11,169,099	4,807,600	6,259,891	50.2	36.7	81.3	111.1	
	計	2,805,124,000	2,926,607,190	2,897,940,450	4,807,600	23,859,140	99.0	98.7	102.3	102.6	
	前年度	2,784,139,000	2,860,784,586	2,824,645,702	2,769,894	33,368,990			110.1	110.4	
県 た ば こ 税	現	1,428,000,000	1,427,510,513	1,427,510,513	0	0	100.0	100.0	98.4	98.4	
	計	1,428,000,000	1,427,510,513	1,427,510,513	0	0	100.0	100.0	98.4	98.4	
	前年度	1,455,000,000	1,450,230,026	1,450,230,026	0	0			94.1	94.1	

(単位:円、%)

税目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比	
							30年度	29年度	調定	収入
ゴルフ場利用税	現	445,000,000	456,632,525	456,632,525	0	0	100.0	100.0	91.3	91.3
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	445,000,000	456,632,525	456,632,525	0	0	100.0	100.0	91.3	91.3
	前年度	508,000,000	499,998,900	499,998,900	0	0			98.9	98.9
自動車税	現	17,877,105,000	17,893,273,400	17,876,102,405	923,000	16,247,995	99.9	99.9	100.9	100.9
	繰	15,409,000	60,231,308	17,546,219	12,753,053	29,932,036	29.1	29.6	77.3	76.1
	計	17,892,514,000	17,953,504,708	17,893,648,624	13,676,053	46,180,031	99.7	99.6	100.8	100.8
	前年度	17,747,456,000	17,819,656,506	17,744,896,125	14,363,651	60,396,730			99.9	100.1
鉱区税	現	9,000,000	9,128,100	9,128,100	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	9,000,000	9,128,100	9,128,100	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9
	前年度	9,000,000	9,139,400	9,139,400	0	0			100.2	100.2
自動車取得税	現	2,218,000,000	2,254,676,800	2,254,676,800	0	0	100.0	100.0	104.9	104.9
	計	2,218,000,000	2,254,676,800	2,254,676,800	0	0	100.0	100.0	104.9	104.9
	前年度	2,062,000,000	2,149,942,300	2,149,942,300	0	0			131.1	131.1
軽油引取税	現	13,389,300,000	13,838,129,664	13,567,829,027	0	270,300,637	98.0	97.8	100.7	101.0
	繰	304,669,000	304,668,534	304,668,534	0	0	100.0	100.0	103.9	103.9
	計	13,693,969,000	14,142,798,198	13,872,497,561	0	270,300,637	98.1	97.8	100.7	101.0
	前年度	13,435,790,000	14,037,853,268	13,733,184,734	0	304,668,534			101.3	101.3
狩猟税	現	11,000,000	11,950,800	11,950,800	0	0	100.0	100.0	88.2	88.2
	計	11,000,000	11,950,800	11,950,800	0	0	100.0	100.0	88.2	88.2
	前年度	13,000,000	13,546,900	13,546,900	0	0			93.6	93.6
産業廃棄物税	現	227,000,000	241,412,212	241,412,212	0	0	100.0	100.0	110.8	110.8
	繰	0	0	0	0	0	-	100.0	-	-
	計	227,000,000	241,412,212	241,412,212	0	0	100.0	100.0	109.4	109.4
	前年度	203,775,000	220,608,193	220,608,193	0	0			90.6	91.7
旧法による税 (特別地方消費税 及び軽油引取税)	現	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	前年度	0	0	0	0	0			-	-
個人県民税を除く県税計	現	131,305,313,000	132,679,640,660	132,341,429,059	17,004,667	321,206,934	99.7	99.7	100.1	100.2
	繰	343,840,000	429,256,377	347,869,029	26,909,852	54,477,496	81.0	76.8	95.8	101.2
	計	131,649,153,000	133,108,897,037	132,689,298,088	43,914,519	375,684,430	99.7	99.6	100.1	100.2
	前年度	128,263,381,000	132,944,617,503	132,473,384,630	29,514,977	441,717,896			102.6	102.6
県税合計	現	176,927,157,000	179,036,620,314	178,185,428,443	19,635,816	831,556,055	99.5	99.5	99.9	99.9
	繰	901,869,000	2,095,016,483	895,546,189	148,288,676	1,051,181,618	42.7	40.9	90.7	94.9
	計	177,829,026,000	181,131,636,797	179,080,974,632	167,924,492	1,882,737,673	98.9	98.8	99.8	99.9
	前年度	174,921,514,000	181,501,000,664	179,238,192,455	155,069,175	2,107,739,034			102.7	102.9

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	徴収率	収入済額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法人事業税	
							収入済額	対前年度比
7	157,538,009	98.1	154,548,227	102.4	176,591	2,813,191	47,717,470	105.5
8	168,211,306	98.0	164,891,426	106.7	200,616	3,119,264	59,304,584	124.3
9	166,154,567	97.8	162,431,299	98.5	218,603	3,504,665	50,049,284	84.4
10	168,837,997	97.7	164,938,106	101.5	207,069	3,692,821	44,439,039	88.8
11	158,774,609	97.3	154,455,175	93.6	235,253	4,084,181	36,582,609	82.3
12	176,653,289	97.5	172,190,965	111.5	436,035	4,026,289	38,526,876	105.3
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0

付表12 税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

(単位:円、%)

区 分		30年度		29年度		対前年度比較		
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減(△)額	対前年度比	
一 般 会 計	分担金及び負担金		82,555,262	9.5	79,054,004	9.1	3,501,258	104.4
	内 訳	児童福祉対策費	38,411,060	4.4	38,309,460	4.4	101,600	100.3
		児童措置費	41,140,282	4.7	37,915,312	4.4	3,224,970	108.5
		児童福祉施設費	2,972,920	0.4	2,767,280	0.3	205,640	107.4
		知的障害者福祉費	31,000	0.0	43,000	0.0	△ 12,000	72.1
		その他	0	-	18,952	0.0	△ 18,952	0.0
		使用料及び手数料	229,269,375	26.2	229,266,067	26.3	3,308	100.0
	内 訳	住宅管理費	227,596,669	26.0	227,153,095	26.1	443,574	100.2
		その他の使用料	1,672,706	0.2	2,112,972	0.2	△ 440,266	79.2
	財 産 収 入		16,077,672	1.8	16,228,872	1.8	△ 151,200	99.1
	諸 収 入		545,555,753	62.5	547,269,443	62.8	△ 1,713,690	99.7
	内 訳	貸付金元利収入	442,645,626	50.7	447,931,996	51.4	△ 5,286,370	98.8
		県税加算金等	16,353,677	1.9	13,036,909	1.5	3,316,768	125.4
		その他	86,556,450	9.9	86,300,538	9.9	255,912	100.3
	一 般 会 計 合 計		873,458,062	100.0	871,818,386	100.0	1,639,676	100.2
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		434,666,306	7.0	458,494,981	7.1	△ 23,828,675	94.8
	中小企業近代化資金		5,738,538,504	92.0	5,925,127,274	91.9	△ 186,588,770	96.9
	内 訳	中小企業設備近代化資金	71,335,884	1.1	72,655,884	1.1	△ 1,320,000	98.2
		中小企業高度化資金	5,667,069,426	90.9	5,852,338,196	90.8	△ 185,268,770	96.8
		雑 入	133,194	0.0	133,194	0.0	0	100.0
	下関漁港地方卸売市場		554,097	0.0	0	-	554,097	-
	林業・木材産業改善資金		19,477,008	0.3	19,643,008	0.3	△ 166,000	99.2
	沿岸漁業改善資金		7,513,219	0.1	7,804,029	0.1	△ 290,810	96.3
	土地取得事業		0	-	0	-	0	-
	港湾整備事業		0	-	161,450	0.0	△ 161,450	0.0
就農支援資金		36,308,205	0.6	38,617,770	0.6	△ 2,309,565	94.0	
特 別 会 計 合 計		6,237,057,339	100.0	6,449,848,512	100.0	△ 212,791,173	96.7	
合 計		7,110,515,401	-	7,321,666,898	-	△ 211,151,497	97.1	

付表13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	30年度		29年度		28年度		27年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳出決算額	646,870,455	98.2	658,477,487	97.4	675,753,324	97.3	694,170,148	101.4
投資的経費	95,099,952	100.6	94,531,368	92.2	102,507,004	104.0	98,587,965	90.0
普通建設事業費	81,856,428	95.6	85,620,215	93.2	91,842,342	104.5	87,890,430	95.6
補助分	58,507,643	91.9	63,656,601	96.9	65,699,498	103.8	63,274,835	94.2
単 県 分	23,348,785	106.3	21,963,614	84.0	26,142,844	106.2	24,615,595	99.2
災害復旧事業費	5,306,518	473.4	1,120,918	45.8	2,445,398	55.8	4,378,896	41.9
補助分	5,223,488	513.0	1,018,249	45.9	2,217,340	52.9	4,195,088	40.9
単 県 分	83,030	80.9	102,669	45.0	228,058	124.1	183,808	87.8
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	7,937,006	101.9	7,790,235	94.8	8,219,264	130.1	6,318,639	88.3

(単位:千円、%)

26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
684,688,688	97.4	702,880,410	103.9	676,777,507	92.6	730,667,697	101.0	723,296,194	96.7
109,594,099	103.7	105,646,081	117.4	90,014,884	78.0	115,331,088	88.8	129,820,857	90.8
91,978,708	97.4	94,471,346	117.4	80,483,623	79.5	101,253,522	90.6	111,752,757	90.4
67,155,585	89.8	74,760,613	138.5	53,989,261	83.7	64,503,796	96.8	66,665,405	91.0
24,823,123	125.9	19,710,733	74.4	26,494,362	72.1	36,749,726	81.5	45,087,352	89.6
10,456,694	330.4	3,164,634	194.5	1,627,214	29.5	5,506,647	64.8	8,498,646	185.7
10,247,407	334.7	3,061,402	212.0	1,444,052	27.5	5,245,329	66.4	7,896,241	197.6
209,287	202.7	103,232	56.4	183,162	70.1	261,318	43.4	602,405	103.8
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7,158,697	89.4	8,010,101	101.3	7,904,047	92.2	8,570,919	89.6	9,569,454	64.4

付表14 翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）

(一般会計)			(単位：円、%)					
科目	30年度			29年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議会費	1,439,510,000	0	-	1,368,047,000	0	-	0	-
総務費	38,652,148,500	511,799,315	1.3	33,226,241,558	200,494,500	0.6	311,304,815	255.3
民生費	90,626,000,000	761,794,000	0.8	92,275,617,000	919,407,000	1.0	△ 157,613,000	82.9
衛生費	19,973,435,000	192,356,000	1.0	20,749,294,400	315,274,000	1.5	△ 122,918,000	61.0
労働費	2,081,064,000	0	-	2,313,474,000	0	-	0	-
農林水産業費	46,559,202,583	11,481,859,176	24.7	46,094,709,685	10,176,448,583	22.1	1,305,410,593	112.8
商工費	39,330,488,000	0	-	43,050,334,000	0	-	0	-
土木費	101,710,989,227	29,468,558,916	29.0	92,447,193,397	17,900,544,227	19.4	11,568,014,689	164.6
警察費	39,047,048,000	158,845,000	0.4	38,685,161,000	5,300,000	0.0	153,545,000	2,997.1
教育費	141,345,703,334	2,088,987,572	1.5	141,223,260,680	1,253,358,334	0.9	835,629,238	166.7
災害復旧費	11,645,801,565	6,450,958,831	55.4	1,383,395,954	272,284,565	19.7	6,178,674,266	2,369.2
公債費	95,977,145,000	0	-	105,517,767,000	0	-	0	-
諸支出金	75,861,100,000	0	-	75,058,330,000	0	-	0	-
予備費	200,000,000	0	-	183,700,000	0	-	0	-
合計	704,449,635,209	51,115,158,810	7.3	693,576,525,674	31,043,111,209	4.5	20,072,047,601	164.7

(特別会計)

(単位：円、%)

年度 科目	30年度			29年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦福祉資金	280,188,000	0	-	186,340,000	0	-	0	-
中小企業近代化資金	791,994,000	0	-	4,995,520,000	0	-	0	-
下関漁港地方卸売市場	385,332,000	0	-	524,684,000	0	-	0	-
林業・木材産業改善資金	6,664,000	0	-	6,660,000	0	-	0	-
沿岸漁業改善資金	5,079,000	0	-	5,086,000	0	-	0	-
当せん金付証券売事業	3,610,566,000	0	-	3,500,629,000	0	-	0	-
収入証紙	5,251,869,000	0	-	5,400,859,000	0	-	0	-
土地取得事業	1,042,590,000	0	-	357,539,000	0	-	0	-
流域下水道事業	1,569,125,360	139,726,380	8.9	1,793,439,200	111,669,360	6.2	28,057,020	125.1
公債管理	140,380,140,000	0	-	149,536,272,000	0	-	0	-
港湾整備事業	3,163,769,000	102,300,000	3.2	3,845,746,000	172,800,000	4.5	△ 70,500,000	59.2
山口県立病院機構	2,455,020,000	0	-	1,412,605,000	0	-	0	-
就農支援資金	24,413,000	0	-	26,543,000	0	-	0	-
国民健康保険	145,566,610,000	0	-	-	-	-	-	-
合計	304,533,359,360	242,026,380	0.1	171,591,922,200	284,469,360	0.2	△ 42,442,980	85.1

付表15 不用額（一般会計）

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	30年度 A	29年度 B	増減(△)(A-B)
議 会 費	9,464,915	5,994,363	3,470,552
総 務 費	696,299,142	926,722,258	△ 230,423,116
民 生 費	1,116,050,625	477,818,774	638,231,851
衛 生 費	507,951,364	459,402,033	48,549,331
労 働 費	98,629,249	87,240,329	11,388,920
農 林 水 産 業 費	601,715,318	627,931,905	△ 26,216,587
商 工 費	229,141,779	249,382,146	△ 20,240,367
土 木 費	1,653,243,574	56,529,851	1,596,713,723
警 察 費	227,399,548	217,829,055	9,570,493
教 育 費	1,055,937,179	698,134,097	357,803,082
災 害 復 旧 費	20,433,999	10,375,753	10,058,246
公 債 費	16,987,992	33,589,547	△ 16,601,555
諸 支 出 金	30,766,382	21,277,228	9,489,154
予 備 費	200,000,000	183,700,000	16,300,000
合 計	6,464,021,066	4,055,927,339	2,408,093,727

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	30年度 A	29年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	31,109,963	46,955,519	△ 15,845,556
給 料	46,570,748	49,656,856	△ 3,086,108
職 員 手 当 等	1,315,175,388	463,167,968	852,007,420
共 濟 費	56,103,243	64,565,986	△ 8,462,743
災 害 補 償 費	536,139	1,024,740	△ 488,601
恩 給 及 び 退 職 年 金	713,711	644,912	68,799
賃 金	18,423,587	80,288,641	△ 61,865,054
報 償 費	57,137,095	50,194,016	6,943,079
旅 費	118,337,815	110,630,880	7,706,935
交 際 費	1,730,720	1,496,024	234,696
需 用 費	150,399,209	143,277,728	7,121,481
役 務 費	54,096,510	72,951,783	△ 18,855,273
委 託 料	507,382,429	503,681,088	3,701,341
使用料及び賃借料	62,486,548	45,639,561	16,846,987
工 事 請 負 費	1,498,720,036	309,400,962	1,189,319,074
原 材 料 費	961,090	665,760	295,330
公 有 財 産 購 入 費	9,936,923	10,809	9,926,114
備 品 購 入 費	15,711,556	9,401,960	6,309,596
負担金補助及び交付金	1,232,633,189	1,030,899,820	201,733,369
扶 助 費	236,353,329	220,303,883	16,049,446
貸 付 金	588,137,000	591,741,000	△ 3,604,000
補償補填及び賠償金	11,771,466	17,360,947	△ 5,589,481
償還金利子及び割引料	46,212,248	31,449,995	14,762,253
投資及び出資金	0	0	0
積 立 金	950,759	4,125,489	△ 3,174,730
公 課 費	14,643	11,100	3,543
繰 出 金	202,415,722	22,679,912	179,735,810
予 備 費	200,000,000	183,700,000	16,300,000
合 計	6,464,021,066	4,055,927,339	2,408,093,727

付表16 不用額（特別会計）

科 目	不 用 額		
	30年度 A	29年度 B	増減(△)(A-B)
母子父子寡婦福祉資金	265,492,819	141,567,728	123,925,091
中小企業近代化資金	5,233,232	15,790,688	△ 10,557,456
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	9,144,219	60,701,566	△ 51,557,347
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	6,587,000	6,583,000	4,000
沿岸漁業改善資金	5,051,000	5,058,000	△ 7,000
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	262,206	742,412	△ 480,206
収 入 証 紙	363,305,383	192,318,099	170,987,284
土 地 取 得 事 業	4,752,465	320,138,412	△ 315,385,947
流 域 下 水 道 事 業	1,924,951	2,021,278	△ 96,327
公 債 管 理	503,590	18,955,098	△ 18,451,508
港 湾 整 備 事 業	16,479,735	6,636,987	9,842,748
山 口 県 立 病 院 機 構	93,842	38,313	55,529
就 農 支 援 資 金	3,707,500	3,651,516	55,984
国 民 健 康 保 険	3,540,793,418	0	3,540,793,418
合 計	4,223,331,360	774,203,097	3,449,128,263

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	30年度 A	29年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	400	0	400
給 料	900	900	0
職 員 手 当 等	1,077,443	802,368	275,075
共 済 費	107,791	7,456	100,335
賃 金	0	0	0
報 償 費	0	0	0
旅 費	592,570	361,936	230,634
需 用 費	16,097,808	8,721,224	7,376,584
役 務 費	1,274,029	1,150,199	123,830
委 託 料	14,002,840	13,923,119	79,721
使用料及び賃借料	183,146	78,830	104,316
工 事 請 負 費	2,027,072	1,081,481	945,591
備 品 購 入 費	50,308	531,216	△ 480,908
負担金補助及び交付金	3,540,604,982	26,693,635	3,513,911,347
貸 付 金	281,856,000	156,252,200	125,603,800
補償補填及び賠償金	0	0	0
償還金利子及び割引料	1,584,833	24,027,955	△ 22,443,122
積 立 金	129	9,611	△ 9,482
公 課 費	900	237,700	△ 236,800
繰 出 金	363,870,209	540,323,267	△ 176,453,058
合 計	4,223,331,360	774,203,097	3,449,128,263

付表17 県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）

区 分	発 行 額				30年度
	30年度	29年度	増減(△)額	対前年度比	
普 通 債	40,426,000,000	42,319,300,000	△ 1,893,300,000	95.5	60,683,484,069
総務債	829,200,000	1,003,400,000	△ 174,200,000	82.6	3,038,561,560
民生債	879,600,000	719,600,000	160,000,000	122.2	184,271,469
衛生債	241,400,000	160,400,000	81,000,000	150.5	239,518,491
労働債	0	0	0	-	7,764,788
農林水産業債	5,249,100,000	4,798,200,000	450,900,000	109.4	5,739,036,107
商工債	0	0	0	-	1,415,650,034
土木債	28,858,900,000	32,264,700,000	△ 3,405,800,000	89.4	48,276,548,364
警察債	1,478,700,000	1,289,600,000	189,100,000	114.7	373,797,097
教育債	2,889,100,000	2,083,400,000	805,700,000	138.7	1,408,336,159
災 害 復 旧 債	2,088,100,000	457,600,000	1,630,500,000	456.3	1,250,335,718
単独災害復旧事業債	75,600,000	71,100,000	4,500,000	106.3	123,974,398
補助災害復旧事業債	1,720,700,000	386,500,000	1,334,200,000	445.2	1,110,677,788
直轄災害復旧事業債	291,800,000	0	291,800,000	-	15,683,532
準 公 営 企 業 債	969,500,000	1,866,100,000	△ 896,600,000	52.0	1,815,312,466
港湾整備事業債	560,000,000	1,452,200,000	△ 892,200,000	38.6	1,277,236,253
過疎地域下水道代行事業債	242,600,000	204,600,000	38,000,000	118.6	46,690,267
流域下水道事業債	166,900,000	209,300,000	△ 42,400,000	79.7	296,002,721
市場事業債	0	0	0	-	195,383,225
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	-	0
中小企業高度化資金	51,125,000	70,690,000	△ 19,565,000	72.3	128,555,385
災害援護資金貸付金	0	0	0	-	4,647,198
農業改良資金貸付金	0	0	0	-	12,603,000
県立病院機構整備費貸付金	1,499,900,000	457,000,000	1,042,900,000	328.2	916,010,104
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	818,368,200
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	30,186,894,000	30,931,800,000	△ 744,906,000	97.6	24,568,024,924
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	1,263,435,000
退 職 手 当 債	3,440,000,000	4,595,700,000	△ 1,155,700,000	74.9	1,540,670,000
合 計	78,661,519,000	80,698,190,000	△ 2,036,671,000	97.5	93,001,446,064

(単位：円、%)

償 還 額			現 在 高			
29年度	増減(△)額	対前年度比	30年度	29年度	増減(△)額	対前年度比
68,683,148,942	△ 7,999,664,873	88.4	646,226,301,748	666,483,785,817	△ 20,257,484,069	97.0
3,212,870,438	△ 174,308,878	94.6	17,167,286,566	19,376,648,126	△ 2,209,361,560	88.6
227,073,878	△ 42,802,409	81.2	5,103,048,853	4,407,720,322	695,328,531	115.8
308,242,700	△ 68,724,209	77.7	975,474,445	973,592,936	1,881,509	100.2
9,060,662	△ 1,295,874	85.7	131,003,888	138,768,676	△ 7,764,788	94.4
5,785,391,031	△ 46,354,924	99.2	67,188,540,673	67,678,476,780	△ 489,936,107	99.3
1,484,115,020	△ 68,464,986	95.4	3,685,079,556	5,100,729,590	△ 1,415,650,034	72.2
55,329,732,735	△ 7,053,184,371	87.3	508,258,928,498	527,676,576,862	△ 19,417,648,364	96.3
466,130,759	△ 92,333,662	80.2	10,594,914,578	9,490,011,675	1,104,902,903	111.6
1,860,531,719	△ 452,195,560	75.7	33,122,024,691	31,641,260,850	1,480,763,841	104.7
1,295,498,517	△ 45,162,799	96.5	9,285,423,598	8,447,659,316	837,764,282	109.9
147,323,931	△ 23,349,533	84.2	782,487,968	830,862,366	△ 48,374,398	94.2
1,132,508,081	△ 21,830,293	98.1	8,133,906,675	7,523,884,463	610,022,212	108.1
15,666,505	17,027	100.1	369,028,955	92,912,487	276,116,468	397.2
1,869,851,601	△ 54,539,135	97.1	22,394,636,365	23,240,448,831	△ 845,812,466	96.4
1,279,142,066	△ 1,905,813	99.9	17,346,048,331	18,063,284,584	△ 717,236,253	96.0
45,627,104	1,063,163	102.3	1,157,526,822	961,617,089	195,909,733	120.4
351,724,775	△ 55,722,054	84.2	2,809,249,925	2,938,352,646	△ 129,102,721	95.6
193,357,656	2,025,569	101.0	1,081,811,287	1,277,194,512	△ 195,383,225	84.7
19,443,538	△ 19,443,538	-	609,422,989	609,422,989	0	100.0
3,499,328,007	△ 3,370,772,622	3.7	4,630,988,038	4,708,418,423	△ 77,430,385	98.4
6,458,798	△ 1,811,600	72.0	16,936,075	21,583,273	△ 4,647,198	78.5
10,908,000	1,695,000	115.5	115,165,000	127,768,000	△ 12,603,000	90.1
913,115,933	2,894,171	100.3	7,553,725,982	6,969,836,086	583,889,896	108.4
948,621,700	△ 130,253,500	86.3	5,742,502,900	6,560,871,100	△ 818,368,200	87.5
393,561,871	△ 393,561,871	-	0	0	0	-
20,742,236,702	3,825,788,222	118.4	476,772,459,257	471,153,590,181	5,618,869,076	101.2
1,391,980,000	△ 128,545,000	90.8	20,958,923,000	22,222,358,000	△ 1,263,435,000	94.3
2,084,208,000	△ 543,538,000	73.9	66,291,614,000	64,392,284,000	1,899,330,000	102.9
101,858,361,609	△ 8,856,915,545	91.3	1,260,598,098,952	1,274,938,026,016	△ 14,339,927,064	98.9

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）

年 月	歳 入		歳 出			歳 計 現 金	借 入 金 累 計	
	収 入 済 額 累 計 A	収 入 率	小 切 手 振 出 済 通 知 額 累 計 B	支 出 率	月 末 支 払 未 済 額 C	月 末 残 高 A-(B-C)=D		
30年	4月末	60,585,224,782	6.0	43,429,065,227	4.3	0	17,156,159,555	5,229,162,739
	5月末	165,415,419,908	16.4	162,622,508,078	16.1	0	2,792,911,830	6,532,149,318
	6月末	261,040,309,746	25.9	223,248,396,702	22.2	0	37,791,913,044	6,532,149,318
	7月末	291,633,153,497	29.0	257,781,934,949	25.6	0	33,851,218,548	6,532,149,318
	8月末	331,442,911,192	32.9	308,325,413,009	30.6	0	23,117,498,183	6,532,149,318
	9月末	404,337,360,849	40.1	380,474,293,463	37.8	0	23,863,067,386	6,532,149,318
	10月末	438,203,795,757	42.7	427,032,365,289	41.6	0	11,171,430,468	6,532,149,539
	11月末	530,937,372,415	51.7	502,771,529,309	49.0	0	28,165,843,106	6,532,149,539
	12月末	573,976,578,467	55.9	570,046,541,257	55.5	0	3,930,037,210	8,694,550,093
31年	1月末	593,450,669,676	57.8	617,392,619,720	60.1	0	△ 23,941,950,044	8,694,550,093
	2月末	635,482,307,583	61.9	659,233,062,427	64.2	0	△ 23,750,754,844	8,694,550,093
	3月末	756,576,645,472	75.0	766,578,093,001	76.0	0	△ 10,001,447,529	8,694,550,093
	4月末	891,366,095,448	88.3	935,773,259,766	92.7	0	△ 44,407,164,318	8,694,550,093
元年	5月末	966,159,492,466	95.8	946,938,456,953	93.9	0	19,221,035,513	8,694,550,093

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、やまぐち産業産業人材確保基金、介護保険財政安定化基金の繰替使用を含む。

(単位:円、%)

一時借入金		現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	5,229,162,739	22,385,322,294	0	22,385,322,294	22,385,322,294
1,671,533,386	4,860,615,932	7,653,527,762	0	7,653,527,762	7,653,527,762
3,833,794,365	2,698,354,953	40,490,267,997	42,000,000,000	△ 1,509,732,003	40,490,267,997
3,833,794,365	2,698,354,953	36,549,573,501	33,000,000,000	3,549,573,501	36,549,573,501
3,833,794,365	2,698,354,953	25,815,853,136	22,500,000,000	3,315,853,136	25,815,853,136
3,833,794,365	2,698,354,953	26,561,422,339	25,000,000,000	1,561,422,339	26,561,422,339
3,833,794,365	2,698,355,174	13,869,785,642	11,500,000,000	2,369,785,642	13,869,785,642
3,833,794,365	2,698,355,174	30,864,198,280	25,000,000,000	5,864,198,280	30,864,198,280
3,833,794,365	4,860,755,728	8,790,792,938	8,000,000,000	790,792,938	8,790,792,938
3,833,794,365	4,860,755,728	△ 19,081,194,316	0	△ 19,081,194,316	△ 19,081,194,316
3,833,794,365	4,860,755,728	△ 18,889,999,116	0	△ 18,889,999,116	△ 18,889,999,116
8,694,550,093	0	△ 10,001,447,529	0	△ 10,001,447,529	△ 10,001,447,529
8,694,550,093	0	△ 44,407,164,318	0	△ 44,407,164,318	△ 44,407,164,318
8,694,550,093	0	19,221,035,513	0	19,221,035,513	19,221,035,513

戦略基金（H30.10月の条例改正によりやまぐち産業イノベーション基金に改正）、

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分		年 度				
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳 入	決 算 額	660,762,029	666,904,461	683,161,266	701,570,601	698,552,051
	県 債	76,383,594	78,509,000	89,311,600	91,683,500	98,631,900
	比 構 成 比	11.6	11.8	13.1	13.1	14.1
	率 対前年度比	97.3	87.9	97.4	93.0	93.7
歳 出	決 算 額	646,870,455	658,477,487	675,753,324	694,170,148	684,688,688
	公 債 費	95,844,828	105,366,148	112,133,311	114,987,810	115,145,947
	比 構 成 比	14.8	16.0	16.6	16.6	16.8
	率 対前年度比	91.0	94.0	97.5	99.9	103.4
経常収支比率		91.2	94.1	95.1	94.1	94.1
財 政 力 指 数		0.45440	0.45250	0.44031	0.42560	0.40867
実質公債費比率		11.8	13.8	15.0	15.2	15.1
将来負担比率		206.2	206.4	207.3	206.5	216.3

付表20 基金（年度末残高）の推移

(単位：円)

年度 区分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高
財源調整用基金	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843	3	10,175,806,456	3	10,796,013,190
山口県財政調整基金	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429	1	5,807,968,075	1	3,526,532,709
山口県減債基金	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805	1	4,366,609,042	1	7,268,251,442
山口県大規模事業基金	1	1,229,919	1	1,229,799	1	1,229,609	1	1,229,339	1	1,229,039
定額運用基金	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256	3	15,609,608,228	4	15,579,409,576
その他の基金	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530	26	19,659,405,440	26	28,107,927,218
合計	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629	32	45,444,820,124	33	54,483,349,984

年度 区分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高
財源調整用基金	3	10,193,243,783	3	23,625,803,475	3	36,777,600,282	3	15,582,427,238	3	10,001,940,009
山口県財政調整基金	1	6,517,971	1	5,002,537,337	1	10,960,212,437	1	9,174,770,288	1	3,607,489,669
山口県減債基金	1	10,185,497,070	1	18,622,037,696	1	25,816,159,770	1	6,406,429,243	1	6,393,223,491
山口県大規模事業基金	1	1,228,742	1	1,228,442	1	1,228,075	1	1,227,707	1	1,226,849
定額運用基金	4	16,503,889,746	4	16,465,129,841	4	16,419,159,475	4	18,157,656,087	4	18,880,699,040
その他の基金	30	38,664,303,189	26	30,026,916,736	25	42,378,494,415	28	58,606,174,486	29	59,321,447,124
合計	37	65,361,436,718	33	70,117,850,052	32	95,575,254,172	35	92,346,257,811	36	88,204,086,173